

有価証券報告書

第 1 期 自 平成17年10月 3 日
至 平成18年 3 月31日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

(261072)

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
第1期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	34
7 【財政状態及び経営成績の分析】	36
第3 【設備の状況】	42
1 【設備投資等の概要】	42
2 【主要な設備の状況】	43
3 【設備の新設、除却等の計画】	47
第4 【提出会社の状況】	48
1 【株式等の状況】	48
2 【自己株式の取得等の状況】	56
3 【配当政策】	57
4 【株価の推移】	57
5 【役員の状況】	58
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	61
第5 【経理の状況】	65
1 【連結財務諸表等】	66
2 【財務諸表等】	93
第6 【提出会社の株式事務の概要】	130
第7 【提出会社の参考情報】	131
1 【提出会社の親会社等の情報】	131
2 【その他の参考情報】	131
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	132
監査報告書	
当連結会計年度	
当事業年度	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第1期(自平成17年10月3日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富澤 龍一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目33番8号

【電話番号】 (03)6414 - 4850

【事務連絡者氏名】 経営管理室 長田 雅宏
経理グループ
グループマネジャー
総務・人事室 片山 博史
総務グループ
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目33番8号

【電話番号】 (03)6414 - 4850

【事務連絡者氏名】 経営管理室 長田 雅宏
経理グループ
グループマネジャー
総務・人事室 片山 博史
総務グループ
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	三菱化学(株)第11期
決算年月	平成18年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	2,408,945	2,189,462
経常利益 (百万円)	143,575	148,069
当期純利益 (百万円)	85,569	55,372
純資産額 (百万円)	656,060	445,977
総資産額 (百万円)	2,126,612	1,970,528
1株当り純資産額 (円)	478.72	205.09
1株当り当期純利益 (円)	69.51	25.40
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)	69.38	25.20
自己資本比率 (%)	30.8	22.6
自己資本利益率 (%)	15.5	13.1
株価収益率 (倍)	10.4	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	179,723	222,821
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74,365	57,642
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	97,181	171,306
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	61,547	52,575
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	32,955 [3,427]	33,261

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度の連結財務諸表は、完全子会社となった三菱化学(株)の連結財務諸表を引き継いで作成しているため、同社の前連結会計年度(平成17年3月期)の数値を併せて記載しております。なお、同社の前連結会計年度の連結財務諸表は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3) その他」に記載しております。

3 三菱化学(株)の前連結会計年度の平均臨時雇用人員については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成18年3月
営業収益 (百万円)	1,487
経常利益 (百万円)	144
当期純利益 (百万円)	81
資本金 (百万円)	50,000
発行済株式総数 (千株)	1,806,288
純資産額 (百万円)	583,786
総資産額 (百万円)	588,955
1株当り純資産額 (円)	323.51
1株当り配当額 (円)	8
(内1株当り中間配当額) (円)	()
1株当り当期純利益 (円)	0.04
潜在株式調整後1株当り当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	99.1
自己資本利益率 (%)	0.0
株価収益率 (倍)	18,150.00
配当性向 (%)	20,000.0
従業員数 (人)	25

- (注) 1 第1期は平成17年10月3日から平成18年3月31日までです。
- 2 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当り当期純利益」は、調整計算の結果、1株当り当期純利益の金額が希薄化しなかった場合には記載しておらず、また、1株当り当期純損失を計上している場合においても記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成17年4月 三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社（以下、総称して「両社」という。）は、両社が共同で株式移転の方法により、両社の完全親会社である当社を設立するための契約を締結
- 〃 6月 三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社それぞれの定時株主総会において、株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議
- 〃 10月 両社の株式移転により当社を設立
東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式上場

なお、当社設立（平成17年10月）までの三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社の沿革は、それぞれ以下の通りであります。

（三菱化学株式会社）

- 昭和9年8月 日本タール工業株式会社として発足
- 昭和11年10月 日本化成工業株式会社に商号変更
- 昭和19年4月 旭硝子株式会社を合併し、三菱化成工業株式会社に商号変更
- 昭和25年6月 企業再建整備計画により、繊維部門は新光レイヨン株式会社（現 三菱レイヨン株式会社）、硝子部門は旭硝子株式会社として分離、化学工業部門は日本化成工業株式会社として発足
- 〃 6月 東京証券取引所に株式上場
- 昭和27年7月 三菱化成工業株式会社に商号変更
- 昭和31年4月 三菱グループとシェル社グループとの共同出資により三菱油化株式会社設立
- 昭和56年2月 東京田辺製薬株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社と業務提携を開始
- 昭和63年6月 三菱化成株式会社に商号変更
- 平成6年10月 三菱油化株式会社と合併し、三菱化学株式会社に商号変更
- 平成11年10月 東京田辺製薬株式会社と合併し、両社の医薬事業を全額出資子会社の三菱東京製薬株式会社として分離
- 平成13年10月 三菱東京製薬株式会社がウェルファイド株式会社と合併し、三菱ウェルファーマ株式会社が発足
- 平成15年12月 三菱ウェルファーマ株式会社の株式を公開買付けにより追加取得
- 平成17年10月 三菱ウェルファーマ株式会社と共同で、株式移転の方法により、両社の完全親会社である当社を設立したことに伴い、上場を廃止

（三菱ウェルファーマ株式会社）

- 昭和15年8月 株式会社武田長兵衛商店（現 武田薬品工業株式会社）と日本化成工業株式会社（現 三菱化学株式会社）との共同出資により武田化成株式会社として発足
- 昭和21年12月 吉富製薬株式会社に商号変更
- 昭和24年5月 東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式上場
- 平成10年4月 株式会社ミドリ十字と合併
- 平成12年4月 ウェルファイド株式会社に商号変更
- 平成13年10月 三菱東京製薬株式会社と合併し、三菱ウェルファーマ株式会社に商号変更
- 平成17年10月 三菱化学株式会社と共同で、株式移転の方法により、両社の完全親会社である当社を設立したことに伴い、上場を廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社293社及び関連会社78社から構成されておりますが、その主な部門と当該各部門に係る当社及び主要な関係会社の位置付けは、次の通りであります。なお、当該各部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」中の「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(1) 直接出資子会社

三菱化学(株) : 化学製品の製造、販売を行っております。
三菱ウェルファーマ(株) : 医薬品の製造、販売を行っております。

- (注) 1 三菱化学(株)は、石化セグメント、機能化学セグメント、機能材料セグメント及びサービスセグメントに属する事業を行っております。
2 三菱ウェルファーマ(株)は、ヘルスケアセグメントに属する事業を行っております。

(2) 間接出資子会社及び関連会社

石化セグメント

(子会社)
グイテック(株) : 塩化ビニル等の製造、販売を行っております。
ダイヤティーエー(株) : テレフタル酸の販売を行っております。
日本ポリケム(株) : 日本ポリプロ(株)及び日本ポリエチレン(株)の株式保有等を行っております。
日本ポリプロ(株) : ポリプロピレンの製造、販売を行っております。
エイチエムティー・ポリスチレン社 : ポリスチレンの製造、販売を行っております。
エムシーシー・ピーティーエー・インディア社 : テレフタル酸の製造、販売を行っております。
寧波三菱化学社 : テレフタル酸の製造、販売を行っております。
三菱化学インドネシア社 : テレフタル酸等の製造、販売を行っております。
三菱化学シンガポール社 : 化学品等の販売を行っております。
三菱化学香港社 : 化学品の販売を行っております。
ユカ・セラヤ社 : スチレンモノマーの販売を行っております。
(関連会社)
川崎化成工業(株) : 有機合成化学製品の製造、販売を行っております。
サンダイヤポリマー(株) : 高吸水性樹脂の製造、販売を行っております。
ダイヤニトリックス(株) : アクリロニトリル、アクリルアミド等の製造、販売を行っております。
テクノポリマー(株) : スチレン系樹脂の製造、販売を行っております。
日本エステル(株) : ポリエステル繊維、ポリエステル樹脂の製造、販売を行っております。
日本合成化学工業(株) : 有機合成化学製品の製造、販売を行っております。
日本ポリエチレン(株) : ポリエチレンの製造、販売を行っております。
PSジャパン(株) : ポリスチレンの製造、販売を行っております。
三菱エンジニアリングプラスチックス(株) : エンジニアリングプラスチックの製造、販売を行っております。
サソール・ダイヤ・アクリレーツ社 : アクリル酸及びアクリル酸エステルの販売、投資等の事業管理を行っております。
三南石油化学社 : テレフタル酸の製造、販売を行っております。
三養化成社 : ポリカーボネートの製造、販売を行っております。

機能化学セグメント

- (子会社)
(株)イーピーアイ コーポレーション
：医薬原体・中間体、化成品の製造、販売を行っております。
化成オプトニクス(株) : 蛍光体の製造、販売を行っております。
関西熱化学(株) : コークスの製造、販売を行っております。
ジャパンエポキシレジン(株)
：エポキシ樹脂の製造、販売を行っております。
(株)新菱 : 環境リサイクル事業、半導体関連製品の製造、販売を行っております。
日本化成(株) : 化成品等の製造、販売を行っております。
三菱化学アグリ(株) : 肥料の製造、販売を行っております。
三菱化学メディア(株) : 各種記憶媒体、コンピュータ周辺機器等の販売を行っております。
太洋新技社 : E L 薬品の製造、販売を行っております。
パーベイタム社(英) : 各種記憶媒体の販売を行っております。
パーベイタム社(米) : 各種記憶媒体の販売を行っております。
三菱化学アメリカ社 : 米国における関係会社の株式保有、管理を行っております。
なお、当社は、平成18年3月31日開催の取締役会において、同社の解散を承認する旨の決議を行いました。
三菱化学イメージング社
：複写機関連資材等の製造、販売を行っております。
三菱化学インフォニクス社
：光ディスク、複写機関連資材等の製造、販売を行っております。
(関連会社)
フロンティアカーボン(株)
：ナノカーボン製品の製造、販売を行っております。

機能材料セグメント

- (子会社)
三菱化学エムケーブイ(株)
：合成樹脂フィルム等の製造、販売を行っております。
三菱化学産資(株) : 土木工事向け等の産業用資材の製造、販売を行っております。
三菱化学ポリエステルフィルム(株)
：ポリエステルフィルムの製造、販売を行っております。
三菱樹脂(株) : 合成樹脂製品の製造、販売を行っております。

エムシー・ペット・フィルム・インドネシア社
：ポリエステルフィルムの製造、販売を行っております。
三菱化学アメリカ社 : (機能化学セグメントに記載の通り)
三菱化学ポリエステルフィルム社(独)
：ポリエステルフィルムの製造、販売を行っております。
三菱化学ポリエステルフィルム社(米)
：ポリエステルフィルムの製造、販売を行っております。
(関連会社)
児玉化学工業(株) : 合成樹脂製品の製造、販売を行っております。
日東化工(株) : ゴム製品、合成樹脂製品の製造、販売を行っております。

ヘルスケアセグメント

(子会社)
MPテクノファーマ(株) : 医薬品の製造、販売を行っております。
ゾイジーン(株) : 蛋白質及びペプチドの構造・機能解析等により得られた知的財産権の実施許諾等を行っております。
(株)バイファ : 医薬品の製造、販売を行っております。
(株)ベネシス : 医薬品の製造、販売を行っております。
(株)三菱化学ピーシーエル
：臨床検査、予防医療、医薬品等の分析評価等を行っております。
アイシー・ヴェック社 : 遺伝子治療用非ウイルスベクターの研究開発により得られた知的財産権の実施許諾等を行っております。
三菱製薬(広州)社 : 医薬品の製造、販売を行っております。

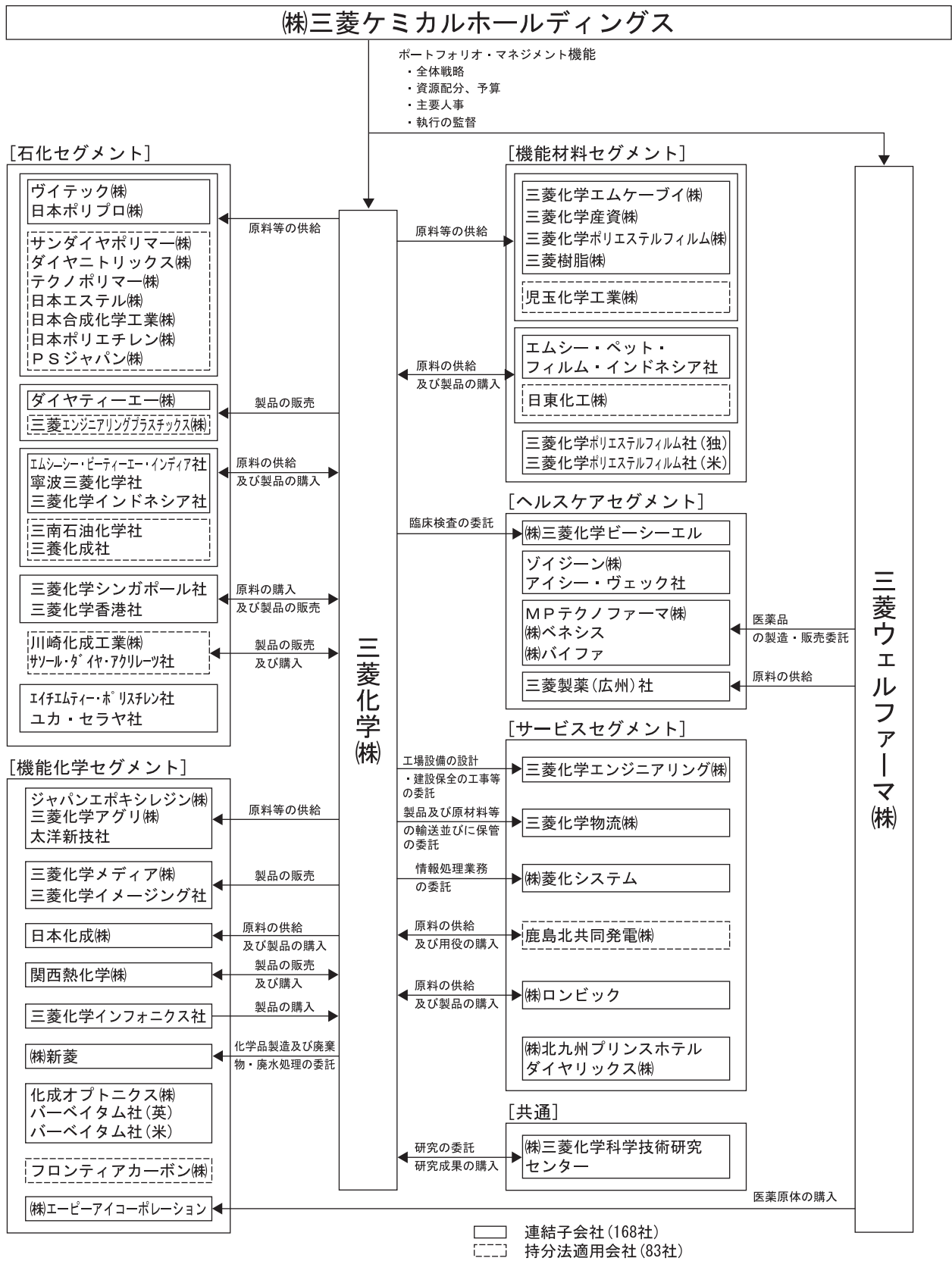
サービスセグメント

(子会社)
(株)北九州プリンスホテル
：ホテル、スポーツ施設の運営を行っております。
ダイヤリックス(株) : 不動産業、建設業、保険代理業及びオフィスサービス業を行っております。
三菱化学エンジニアリング(株)
：エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事を行っております。
三菱化学物流(株) : 運送業及び倉庫業を行っております。
(株)菱化システム : 情報処理サービス及び通信ネットワークサービスを行っております。
(株)ロンビック : 合成樹脂の加工及び樹脂コンパウンドの製造、物流並びにサービスを行っております。
(関連会社)
鹿島北共同発電(株) : 発電及び電気の供給を行っております。

全社(共通)

(子会社)
(株)三菱化学科学技術研究センター
：化学全般に係る研究、開発、分析、測定、調査等を行っております。

以上述べた関係会社と当社との関係は、次の概要図の通りであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(直接出資子会社)					
三菱化学㈱	東京都港区	百万円 145,086	化学製品の製造、販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 9名 □ その他 同社に対する経営管理
三菱ウェルファーマ㈱	大阪府大阪市	30,560	医薬品の製造、販売	100.0	イ 役員の兼任等 兼任 4名 □ その他 同社に対する経営管理
(間接出資子会社)					
グイテック㈱	東京都千代田区	百万円 6,000	塩化ビニル等の製造、販売	% 85.1 (85.1)	
ダイヤティーエー㈱	東京都港区	485	テレフタル酸の販売	65.0 (65.0)	
日本ポリケム㈱	東京都港区	100	日本ポリプロ ㈱及び日本ポ リエチレン㈱ の株式保有等	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
日本ポリプロ㈱	東京都港区	5,000	ポリプロピレ ンの製造、販 売	65.0 (65.0)	
エイチエムティー・ ポリスチレン社	タイ	百万BAHT 1,167	ポリスチレン の製造、販売	100.0 (100.0)	
エムシーシー・ ピーティーエー・ インディア社	インド	百万Rs 6,131	テレフタル酸 の製造、販売	66.0 (66.0)	
寧波三菱化学社	中国	百万人民元 888	テレフタル酸 の製造、販売	54.9 (54.9)	役員の兼任 1名
三菱化学インドネシア 社	インドネシア	百万US\$ 146	テレフタル酸 等の製造、販 売	100.0 (100.0)	
三菱化学シンガポール 社	シンガポール	126	化学品等の販 売	100.0 (100.0)	
三菱化学香港社	香港	百万HK\$ 6	化学品の販売	100.0 (100.0)	
ユカ・セラヤ社	シンガポール	百万US\$ 132	スチレンモノ マーの販売	100.0 (100.0)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(株)イーピーアイ コーポレーション	大阪府大阪市	百万円 4,000	医薬原体・中 間体、化成品 の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
化成オプトニクス(株)	神奈川県 小田原市	1,200	蛍光体の 製造、販売	97.4 (97.4)	
関西熱化学(株)	兵庫県尼崎市	6,000	コークスの 製造、販売	51.0 (51.0)	役員の兼任 1名
ジャパン エポキシレジン(株)	東京都中央区	1,200	エポキシ樹脂 の製造、販売	100.0 (100.0)	
(株)新菱	福岡県北九州市	80	環境リサイク ル事業、半導 体関連製品の 製造、販売	100.0 (100.0)	
日本化成(株)	福島県いわき市	6,593	化成品等の 製造、販売	52.8 (52.8)	
三菱化学アグリ(株)	東京都千代田区	1,500	肥料の製造、 販売	100.0 (100.0)	
三菱化学メディア(株)	東京都港区	510	各種記憶媒 体、コンピュ ータ周辺機器 等の販売	100.0 (100.0)	
大洋新技社	台湾	百万NT\$ 355	E L薬品の 製造、販売	100.0 (100.0)	
バーベイトム社(英)	イギリス	百万EUR 9	各種記憶媒体 の販売	100.0 (100.0)	
バーベイトム社(米)	アメリカ	US\$ 50	各種記憶媒体 の販売	100.0 (100.0)	
三菱化学アメリカ社	アメリカ	147	米国における 関係会社の株 式保有、管理	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
三菱化学 イメージング社	アメリカ	147	複写機関連資 材等の製造、 販売	100.0 (100.0)	
三菱化学 インフォニクス社	シンガポール	百万US\$ 8	光ディスク、 複写機関連資 材等の製造、 販売	100.0 (100.0)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
三菱化学 エムケーバイ(株)	東京都港区	百万円 3,000	合成樹脂フィ ルム等の製造、 販売	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
三菱化学産資(株)	東京都千代田区	2,000	土木工事向け 等の産業用資 材の製造、販 売	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
三菱化学ポリエステル フィルム(株)	東京都港区	3,000	ポリエステル フィルムの 製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
三菱樹脂(株)	東京都千代田区	21,503	合成樹脂製品 の製造、販売	53.0 (53.0)	
エムシー・ ペット・フィルム・ インドネシア社	インドネシア	百万US\$ 75	ポリエステル フィルムの 製造、販売	100.0 (100.0)	
三菱化学ポリエステル フィルム社(独)	ドイツ	千EUR 160	ポリエステル フィルムの 製造、販売	100.0 (100.0)	
三菱化学ポリエステル フィルム社(米)	アメリカ	百万US\$ 49	ポリエステル フィルムの 製造、販売	100.0 (100.0)	
M Pテクノファーマ(株)	大阪府大阪市	百万円 1,130	医薬品の 製造、販売	100.0 (100.0)	
ゾイジーン(株)	神奈川県横浜市	1,500	蛋白質及びペ プチドの構 造・機能解析 等により得ら れた知的財産 権の実施許諾 等	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)バイファ	北海道千歳市	7,500	医薬品の 製造、販売	51.0 (51.0)	
(株)ベネシス	大阪府大阪市	3,000	医薬品の 製造、販売	100.0 (100.0)	
(株)三菱化学 ビーシーエル	東京都板橋区	566	臨床検査、予 防医療、医薬 品等の分析評 価等	94.1 (94.1)	役員の兼任 2名

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
アイシー・ヴェック社	イギリス	百万STG. £ 46	遺伝子治療用 非ウイルスベ クターの研究 開発により得 られた知的財 産権の実施許 諾等	% 66.3 (66.3)	役員の兼任 1名
三菱製薬(広州)社	中国	百万元 87	医薬品の製造、 販売	100.0 (100.0)	
(株)北九州 プリンスホテル	東京都港区	百万円 4,000	ホテル、スポ ーツ施設の運 営	80.0 (80.0)	役員の兼任 1名
ダイヤリックス(株)	東京都港区	1,123	不動産業、建 設業、保険代 理業及びオフ イスサービス 業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
三菱化学 エンジニアリング(株)	東京都港区	1,405	エンジニアリ ング及び土木 建築、建設、 保全その他工 事	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
三菱化学物流(株)	東京都港区	1,500	運送業及び倉 庫業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)菱化システム	東京都中央区	300	情報処理サー ビス及び通信 ネットワーク サービス	88.0 (88.0)	役員の兼任 1名
(株)ロンビック	三重県四日市市	290	合成樹脂の加 工及び樹脂コ ンパウンドの 製造、物流並 びにサービス	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)三菱化学科学技術研 究センター	東京都港区	2,530	化学全般に係 る研究、開 発、分析、測 定、調査等	100.0 (100.0)	
その他120社					

(2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
川崎化成工業(株)	神奈川県川崎市	百万円 6,282	有機合成化学 製品の製造、 販売	% 38.7 (38.7)	
サンダイヤポリマー(株)	東京都中央区	2,000	高吸水性樹脂 の製造、販売	40.0 (40.0)	
ダイヤニトリックス(株)	東京都中央区	2,000	アクリロニト リル、アクリ ルアמיד等 の製造、販売	50.0 (50.0)	
テクノポリマー(株)	東京都中央区	3,000	スチレン系樹 脂の製造、販 売	40.0 (40.0)	
日本エステル(株)	愛知県岡崎市	4,000	ポリエステル 繊維、ポリエ ステル樹脂の 製造、販売	40.0 (40.0)	
日本合成化学工業(株)	大阪府大阪市	17,989	有機合成化学 製品の製造、 販売	35.6 (35.6)	
日本ポリエチレン(株)	東京都港区	7,500	ポリエチレン の製造、販売	50.0 (50.0)	
P S ジャパン(株)	東京都文京区	5,000	ポリスチレン の製造、販売	27.5 (27.5)	
三菱エンジニアリング プラスチック(株)	東京都中央区	3,000	エンジニアリ ングプラスチ ックの製造、 販売	50.0 (50.0)	
サソール・ダイヤ・ア クリレーツ社	南アフリカ	千ZAR 588,696	アクリル酸及 びアクリル酸 エステルの販 売、投資等の 事業管理	50.0 (50.0)	
三南石油化学社	韓国	百万W 28,800	テレフタル酸 の製造、販売	40.0 (40.0)	役員の兼任 1名
三養化成社	韓国	20,000	ポリカーボネ ートの製造、 販売	25.0 (25.0)	
フロンティアカーボン (株)	東京都中央区	百万円 5,300	ナノカーボン 製品の製造、 販売	50.0 (50.0)	
児玉化学工業(株)	東京都台東区	3,021	合成樹脂製品 の製造、販売	21.0 (21.0)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
日東化工(株)	神奈川県高座郡	百万円 1,920	ゴム製品、合成樹脂製品の製造、販売	% 39.8 (39.8)	
鹿島北共同発電(株)	茨城県神栖市	6,000	発電及び電気の供給	39.8 (39.8)	
その他24社					

- (注) 1 三菱化学(株)、三菱ウェルファーマ(株)、ヴィテック(株)、日本ポリプロ(株)、寧波PTA投資(株)、エイチエムティー・ポリスチレン社、エムシーシー・ピーティーイー・インディア社、三菱化学インドネシア社、三菱化学シンガポール社、ユカ・セラヤ社、関西熱化学(株)、日本化成(株)、バーベイタム社(英)、三菱樹脂(株)、エムシー・ペット・フィルム・インドネシア社、(株)パイファ及びウェルファイド・インターナショナル社は、特定子会社に該当しております。
- 2 三菱化学(株)、三菱ウェルファーマ(株)、日本化成(株)、三菱樹脂(株)、川崎化成工業(株)、日本合成化学工業(株)、児玉化学工業(株)及び日東化工(株)は、有価証券報告書を提出しております。
- 3 連結子会社のうち、ウェルファイド・インターナショナル社は、債務超過会社であり、債務超過額は、21,172百万円であります。
- 4 議決権の所有割合欄の()書は間接所有割合(内数)であります。
- 5 当社は、平成18年3月31日開催の取締役会において、三菱化学アメリカ社の解散を承認する旨の決議を行いました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石化	4,515 [42]
機能化学	6,777 [352]
機能材料	6,816 [1,123]
ヘルスケア	8,539 [1,372]
サービス	5,491 [386]
全社(共通)	817 [152]
合計	32,955 [3,427]

(注) 1 特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る従業員については、「全社(共通)」に含めて表示しております。

2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
25	45.4	21.75	10,775,739

(注) 1 当社従業員は、すべて三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱からの出向者であり、その平均勤続年数は当該会社での勤続年数を通算しております。

2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、臨時従業員数の記載を省略しております。

3 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

当社の直接出資子会社である三菱化学㈱には、本社・地区、黒崎、四日市、直江津、水島、坂出、鹿島、名古屋、筑波、小田原の単位組合があり、これらの単位組合は連合会(三菱化学労働組合連合会)を結成しております。また、当社の直接出資子会社である三菱ウェルファーマ㈱には、三菱ウェルファーマユニオンが組織されております。

このほか、当社グループには、三菱化学物流㈱、三菱化学エンジニアリング㈱等、各社籍従業員にて組織される労働組合を有する会社があります。

その他労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 持株会社としての発足

当社は、平成17年10月3日、株式移転により、三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱の共同持株会社として設立されました。これにより、グループの経営形態は、ポートフォリオマネジメント機能（グループとしての経営戦略や資源配分をつかさどる機能）と個別事業経営機能とを完全に分離した純粋持株会社制に移行いたしました。三菱化学㈱及びそのグループ会社にとりましては、事業環境の変化に機動的・弾力的に対応していくための基盤が整備され、また、三菱ウェルファーマ㈱におきましては、他社との提携等を含め、国際創薬企業への飛躍のための経営戦略を加速するための体制が整いました。

当社といたしましては、グループの司令塔として、グループ全体の戦略策定、経営資源の最適配分、事業経営の監督等を通じて、グループとしての企業価値の一層の向上に努め、株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

(2) 業績

イ 業績全般

当連結会計年度における日本経済は、著しい原油価格の高騰及び高止まりによる影響を受けたものの、米国・中国等の好景気に伴う輸出の伸長、企業の好収益を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善による個人消費の回復等により、総じて順調でありました。

当社グループの事業環境につきましては、ナフサ等原料価格が、かつてないレベル及びテンポで上昇したものの、国内外の需要好調が継続し、引き続き堅調に推移いたしました。

このような中で、当社グループは、原料価格の高騰に伴う製品価格の是正やマーケティングの強化等積極的な販売活動に努めるとともに、3カ年（平成17年4月から平成20年3月まで）の中期経営計画である「革進-Phase 2」に沿って、重点分野における積極的な投資等「事業の集中と選択」、「生産革進活動」による生産コストの徹底削減等の諸施策にグループを挙げて取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、原料価格の高騰に伴う製品価格の是正等により、2兆4,089億円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。営業利益は、三菱化学㈱水島事業所における定期修理の実施等により1,336億円（前連結会計年度比10.0%減）、経常利益は、持分法利益の向上や為替差益の増加等により1,435億円（前連結会計年度比3.0%減）となりましたが、当期純利益は、特別損失の減少等により855億円（前連結会計年度比54.5%増）となりました。

ロ 事業の種類別セグメントの業績

(イ) 石化セグメント

石油化学部門の基礎素材であるエチレンの生産量は、当連結会計年度第1四半期の三菱化学

㈱水島事業所における定期修理の実施等により、127万トンと前連結会計年度を5%下回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料及び合成樹脂は、国際的にナフサ価格が著しく高騰する状況下、国内では、需要が概ね高水準で推移する中で製品価格の是正に努めましたが、海外ではスチレンモノマー、エチレングリコール、テレフタル酸等の市況が弱含みで推移しました。

以上の結果、石化セグメントの売上高は、1兆539億円（前連結会計年度比12.9%増）となりましたが、営業利益は、上記定期修理等による減産及び海外市況の影響等により308億円（前連結会計年度比47.3%減）となりました。

(ロ) 機能化学セグメント

機能性樹脂、食品機能材等は、引き続き順調に推移しました。情報電子関連製品のうち、光ディスクは、販売価格の下落を数量増で補い堅調でした。OPCドラム、トナー等のプリンター・コピー機関連材料、カラーレジスト等のディスプレイ材料は、旺盛な需要を背景に増販となりました。炭素事業のうち、コークスは、当連結会計年度第4四半期以降値下がり基調にあるものの全般に好調でありました。肥料は、原料価格高騰のもと、合理化等に努めました。

以上の結果、機能化学セグメントの売上高は、5,487億円（前連結会計年度比16.7%増）となり、営業利益は、466億円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

(ハ) 機能材料セグメント

各種フィルム、複合フィルム及びシート製品は、液晶ディスプレイ用保護フィルム等が情報電子関連産業の旺盛な需要に支えられ、好調に推移しました。複合材等の建築材料及び炭素繊維、アルミナ繊維等の産業資材は、順調に売上げを伸ばしました。

以上の結果、機能材料セグメントの売上高は、3,731億円（前連結会計年度比4.6%増）となり、営業利益は、227億円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

(ニ) ヘルスケアセグメント

医薬品は、一部製品で減収となりましたが、脳保護薬「ラジカット注」や抗血小板剤「アンプラグ」等の主力製品の販売が堅調に推移しました。臨床検査事業は、病院内検査の一括受託等による新規取引の増加等もあって売上げが増加し、治験検査事業も順調に推移しました。

以上の結果、ヘルスケアセグメントの売上高は、2,805億円（前連結会計年度比0.9%増）となり、営業利益は、研究開発費を含む販売管理費の減少等により339億円（前連結会計年度比18.3%増）となりました。

(ホ) サービスセグメント

エンジニアリング部門及び物流部門を中心に、概ね所期の目標通りに各事業が進展しました。

以上の結果、サービスセグメントの売上高は、1,524億円（前連結会計年度比0.5%増）となり、営業利益は、105億円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。

八 所在地別セグメントの業績

(イ) 日本

当社及び国内連結グループ各社につきましては、原油価格・原料炭価格の高騰に伴う製品価格の上昇等により、売上高は2兆155億円(前連結会計年度比10.3%増)となりました。また、営業利益は、石油化学製品の原料価格の高騰、光ディスク関連製品の販売価格の低下等により、1,387億円(前連結会計年度比3.9%減)となりました。

(ロ) アジア

アジア地域の海外連結グループ各社につきましては、合成繊維原料等の石油化学製品の販売価格が上昇したこと等により、売上高は2,570億円(前連結会計年度比9.1%増)となりました。一方、営業利益は、石油化学製品の原燃料価格の高騰等により、31億円(前連結会計年度比74.2%減)となりました。

(ハ) その他

アジア地域を除く海外連結グループ各社につきましては、光ディスク関連製品の売上げが伸長したこと等により、売上高は1,363億円(前連結会計年度比6.8%増)となりました。一方、営業利益は、プリンター・コピー機関連材料の販売価格が低下したこと等により、28億円(前連結会計年度比29.5%減)となりました。

- (注) 1 当社の第1期(当期)は、平成17年10月3日から平成18年3月31日までであります。連結決算上は三菱化学㈱の連結決算を引き継ぎ、平成17年4月1日から平成18年3月31日までとなっております。また、上記「1 業績等の概要」は、三菱化学㈱の前期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)連結業績との比較により記載しております。
- 2 事業の種類別及び所在地別セグメントの営業利益には、特定のセグメントに区分できない基礎的研究活動等に係る費用を配賦しておりません。当連結会計年度におけるこれらの費用は、111億円でありました。
- 3 当社の消費税等の処理方法は、税抜き方式によっているため、上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、税金等調整前当期純利益として1,150億円を計上しましたが、原料価格の高騰により運転資金が増加したこと、設備投資額が増加したこと等により、1,053億円の収入となり、前連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローと比べて598億円の収入の減少となりました。この結果生み出された現金及び現金同等物（以下、総称して「資金」という。）は、有利子負債の返済と三菱化学㈱の株主及び連結子会社の少数株主への配当等に充当しました。なお、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末と比べて89億円増加し、615億円（前連結会計年度比17.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により生み出された資金は、前連結会計年度より430億円減少し、1,797億円（前連結会計年度比19.3%減）の収入となりました。これは、原料価格の高騰により、たな卸資産等の運転資金が増加したこと、法人税等の支払いが増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、前連結会計年度より167億円増加し、743億円（前連結会計年度比29.0%増）の支出となりました。これは、寧波三菱化学社が、中国・大榭開発区において高純度テレフタル酸プラントの建設を開始したことをはじめとして、前連結会計年度と比べて設備投資が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、前連結会計年度より741億円減少し、971億円（前連結会計年度比43.2%減）の支出となりました。これは、主として有利子負債の返済及び配当金支払に充当したこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産実績及び受注状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
石化	1,053,991	12.9
機能化学	548,788	16.7
機能材料	373,191	4.6
ヘルスケア	280,561	0.9
サービス	152,414	0.5
合計	2,408,945	10.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 販売実績金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な販売先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4 当連結会計年度より、連結子会社1社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分をヘルスケアセグメントから機能化学セグメントへ変更しております。
5 前連結会計年度比については、三菱化学㈱の前連結会計年度と比較して記載しております。

3 【対処すべき課題】

日本経済は、金融の量的緩和解除等の政策が公表される中、設備投資や個人消費が引き続き堅調に推移しており、景気は、当面の間、拡大基調を続けていくものと予想されます。

このような事業環境の中で、当社グループは、将来の成長・飛躍に向けたグループの中期経営計画である「革進-Phase 2」に沿って、自動車、情報電子、環境・エネルギー、生活関連及び医療の5つを重点市場と位置付け、これらの市場における研究・技術開発や設備投資に経営資源を重点的に投入するなど成長に軸足を置いた戦略を展開する一方、引き続き財務体質の改善等経営基盤の強化にも積極的に取り組んでまいります。

当社は、こうしたグループの経営課題に着実に対処していくとともに、持株会社として適切にポートフォリオマネジメントを行い、効率の良いグループ経営を目指してまいります。

また、当社は、昨年10月の設立時に、新たなグループ理念「Good Chemistry for Tomorrow 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」を制定いたしました。このグループ理念のもと、当社グループは、CSR（企業の社会的責任）活動を強化し、社会に役立つ製品やサービスの提供を通じて、豊かで快適な社会の実現に貢献していくことはもとより、コンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）やレスポンシブル・ケア（事業活動のすべての過程で環境と安全に配慮することを目指した活動）等の一層の推進を図り、社会から信頼される企業グループを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要なリスクを以下に記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。

(1) 経営成績の変動要因

当社グループは、オレフィン、スチレンモノマー、テレフタル酸、ポリオレフィン等の石化製品、コークス等の炭素製品、無機製品、情報電子関連製品、ポリエステルフィルム等の樹脂加工品、複合材、医薬品等の製造・販売を行っており、その業績は国内外の需要、為替、ナフサ、原油、ユーティリティ等の原燃料・材料価格や調達数量、製品市況の動向及び法規制によって影響を受ける可能性があります。

セグメント毎に想定されるリスクは以下の通りです。

イ 石化セグメント

本セグメントでは、製品原料として大量のナフサを消費しており、原油価格、需給バランス、為替レート等の影響による急激なナフサ価格の変動に対し、製品価格の是正を十分に行うことができない場合は、当社グループの業績（以下「業績」といいます。）に影響を与える可能性があります。為替レートが円高となった場合は、ナフサ価格は相対的に下落するものの、輸出品の採算悪化により業績に影響を与える可能性があります。石油化学事業は、コンビナートに代表されるように、各製品の需給バランスは各地区内の連携に負うところが大きく、そのバランスが維持できなくなった場合は、業績に影響を与える可能性があります。石油化学プラントの定期修理は第1四半期に集中するため、売上高及び利益は、上半期に比べて下半期に偏る傾向があります。本セグメントの足下の業績は、中国の旺盛な需要に負うところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合あるいは中国経済自身が失速した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

ロ 機能化学セグメント

本セグメントでは、情報電子関連製品、機能性樹脂、無機製品等多岐にわたる事業を行っており、当社グループは、市場ニーズに合致した製品をタイムリーに開発・提供すべく努めておりますが、本セグメント関連製品分野は技術革新のスピードが速く、当社グループの技術開発と商品化のスピードが対応できなかった場合や激化する価格競争に対応できなかった場合あるいは保有する在庫品が陳腐化した場合には、業績に影響を与える可能性があります。例えば、DVDについては需要が大幅に増加している一方、価格の下落幅も大きいため、他社競合品との競争が激化し、予想以上に価格が下落した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

情報電子関連製品のうち、光ディスクについては、その生産の大半を台湾及びインドのメーカーに委託しており、その生産拠点での災害その他の要因により生産が停滞するなど、出荷体制に不測の事態が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

コークス事業は、粗鋼生産量が減少し、コークスの需要が減退した場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、コークス生産設備は、経年劣化が進んでおり、それに対応するための適切な補修延命対策を計画しておりますが、有効な延命対策が実施できなかった場合は、生産活動に支障を来し、業績に影響を与える可能性があります。

ハ 機能材料セグメント

ポリエステルフィルムをはじめとする各種フィルム、シート製品は、IT関連の需要に負うところが大きく、IT業界の業績悪化等の影響により需要が減少した場合は、業績に影響を与える可能性があります。土木・建築関連製品は、公共事業関連需要の低迷や民間設備投資の減少により、影響を受ける可能性があります。また、販売価格の下落と原材料価格の上昇の影響を合理化等の施策で吸収できない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

ニ ヘルスケアセグメント

本セグメントは、その事業の大半が医薬事業によるものであり、概ね2年に1回の割合で実施される薬価改定による薬価引き下げに対し、既存薬の販売拡大や合理化等の収益維持策が十分に達成されなかった場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、新薬開発のために計画的な研究開発投資を実施しておりますが、研究開発は長期間にわたる場合が多く、また、全ての研究開発テーマが商品化されるとは限りません。医薬品の市販後広く普及した段階で、それまでに経験したことのない新たな副作用が報告され、販売が落ち込んだ場合は、業績に影響を与える可能性があります。

ホ サービスセグメント

本セグメントには、三菱化学エンジニアリング㈱や三菱化学物流㈱といった当社グループのサービス業務を担う会社がありますが、これらの会社は、グループ外からも積極的に受注しており、グループ内外の需要や市況等により、業績に影響を受ける可能性があります。

ヘ 経営全般

当社グループは、経営基盤の整備・強化のために、他社との提携、事業の統廃合、投融資の重点化、組織・要員の見直し等の施策を実施しておりますが、需要低迷・競争激化などにより事業環境が大きく悪化した場合、これら施策では十分な効果を得られず、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広い海外活動を展開しております。海外進出した場合、現地における地政学的問題の発生や、現地でのユーティリティの供給不足等のインフラ等の未整備、現地の法規制や慣習等に起因する予測不可能な事態の発生などにより、業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 有利子負債について

当社グループは、有利子負債の削減に取り組んだ結果、総資産に対する有利子負債残高の比率は低下していますが、今後の金利動向や当社グループの業績低迷に伴い、格付けが低下した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、結果が予測・仮定と異なる可能性があります。結果が予測・仮定と異なる場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関を中心に少数株主としての有価証券を保有しております。当社グループが保有する有価証券の大幅な市場価格の下落は、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。大幅な業績の悪化及び不動産価格の下落等があった場合は、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付関係

当社グループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されます。年金資産の時価の下落、金利環境の変動、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動は、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 在庫評価の影響

当社グループは、たな卸資産の評価を主として総平均法で行っており、ナフサや重油等の原燃料価格が下落した場合は、期初の相対的に高価な在庫の影響により売上原価が押し上げられ、損益に対するマイナス要因となります。一方、原燃料価格が上昇した場合は、期初の相対的に安価な在庫の影響により売上原価が押し下げられ、損益に対するプラス要因となるため、原燃料価格の変動は、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 環境・安全

当社グループが行っている事業は、環境・安全に係る各種の法規制を受けます。その規制内容は、高圧ガス保安法、消防法、石油コンビナート等災害防止法等の保安安全に係るもの、環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等の環境や化学物質に係るものなどがあります。当社グループは、これらの法規制に基づき種々の事業活動を行っており、かつ、法の規定を超えるレベルの自主管理も実施しておりますが、これらの法規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、これら法規制が今後一段と強化された場合は、コストの増加等につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 製造物責任

当社グループでは、国際的な品質マネジメントシステム規格であるISO9001に従って各種製品を製造・販売しており、新製品上市・品質改善時には、事前にPLリスク検討を確実に実施することでPL問題の未然防止を図っております。しかしながら、全ての製品について欠陥がなく、PL問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、PL保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、同保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥は、業績に影響を与える可能性があります。

(10)事故・災害のリスク

当社グループは、製造設備の定期点検等を確実に実施するなど、設備事故等の発生防止に努めています。しかしながら、製造設備等で発生する事故、様々な自然災害等による影響を完全に防止、軽減することはできません。万一、事故等により、物的・人的被害が生じた場合は、多大なコストや社会的信頼の低下等、業績に影響を与える可能性があります。

(11)研究開発

当社グループは、「企業の持続的成長を支える原動力は研究開発（R & D）にある。」と認識し、従来から強力に研究開発を展開しており、今後についても長期的視点で計画的・継続的に安定した資源を投入していく方針です。しかしながら、これらのR & Dすべてが経営成績の向上に貢献できるとは限らず、研究開発費等が業績に影響を与える可能性があります。

(12)知的財産

当社グループは、第三者の知的財産権に対する侵害については、十分注意しておりますが、第三者から特許等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償等を提起された場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、従業員による発明に対しては、事業収益が顕著な特許を対象に職務発明に対する対価の規定を設けましたが、当該対価規定を設ける前の発明に関しては、特許報酬対価を請求される可能性は残ります。

(13)訴訟等

当社グループは、前記(1)に記載の通り、さまざまな事業を行っておりますが、事業活動を展開し、または事業再編・再構築を推進していく中で、取引先等の第三者から訴訟の提起等を受ける可能性があります。

なお、現在係争中の主な訴訟事件等は、以下の通りであります。

イ 当社の連結子会社である三菱ウェルファーマ(株)は、同社の前身会社の一つである(株)ミドリ十字が製造・販売した抗血友病製剤(非加熱濃縮製剤)の使用によりH I V (人免疫不全ウイルス)に感染し、損害を受けたとする人々から、国及び他の製薬会社等4社とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

当該訴訟は、平成8年3月29日の最初の和解以降平成18年3月31日までに患者1,377名との和解が成立しております。

同社は、当該訴訟の和解による早期全面解決のため、誠意をもって対応しております。

ロ 当社の連結子会社である三菱ウェルファーマ(株)及び同社の全額出資子会社である(株)ベネシスは、(株)ミドリ十字が製造・販売したフィブリノゲン製剤又は非加熱第 因子製剤の使用によりH C V (C型肝炎ウイルス)に感染し、損害を受けたとする人々から平成14年10月21日以降、国とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

平成18年3月31日現在、三菱ウェルファーマ(株)及び(株)ベネシスにかかる原告患者は92名であり、国とともに支払うよう請求されている損害賠償請求金額は5,577百万円であります。

上記のH C V感染に関する損害賠償請求訴訟のうち、大阪地方裁判所に提訴されている原告患者13名(第1期、損害賠償請求金額759百万円)につきましては平成18年6月21日に判決があり、三菱ウェルファーマ(株)及び(株)ベネシスは、このうち5名については、国と連帯して総額136百万円を、また4名については、両社のみにより総額119百万円を、それぞれ支払うよう命じられました。

なお、現在両社は、上記判決の対応について検討中であります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 外国との技術援助契約及び技術提携

技術輸出関係

(三菱化学㈱)

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
(アメリカ) ユニベーション社	架橋ポリエチレンコンパウンドに関する特許の実施許諾	平成2年7月1日	平成2年7月から15年間又は最終特許終了の日のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) エム・ダブリュー・ケロッグ社	フェノール製造時に副生するアルファメチルスチレンの水添技術に係る再実施許諾権の供与	平成3年4月12日	平成3年4月から平成15年4月まで、以後は1年毎の自動更新	一時金
(トルコ) ベトキム・ペトロキムヤ・ホールディング社	ポリプロピレンの製造に関するノウハウの実施許諾	平成3年7月26日	平成3年7月から終期の定めなし	一時金
(インドネシア) 三菱化学インドネシア社	テレフタル酸製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成3年10月21日	平成3年10月から商業生産開始後15年経過の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(韓国) 三南石油化学社	テレフタル酸製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成5年7月16日	平成5年7月から13年間	一時金
(インドネシア) 三菱化学インドネシア社	ポリエチレンテレフタレート樹脂製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成6年7月13日	平成6年7月から商業生産開始後15年経過の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(韓国) 三南石油化学社	テレフタル酸製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成8年1月5日	平成8年1月から13年間	一時金
(インドネシア) ペトロ・オキソ・ヌサンタラ社	三菱オキソアルコールプロセスに関するノウハウの実施許諾	平成8年8月8日	平成8年8月から15年目の応当日まで	一時金
(台湾) 太洋新技社	半導体製造用高純度薬品の製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成8年8月23日	平成8年8月から15年目の応当日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(タイ) エイチエムティー・ポリスチレン社	ポリスチレン製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成9年1月6日	平成9年1月から終期の定めなし	一時金
(ブラジル) トリケム社	塩化ビニルモノマー製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成9年9月16日	平成9年9月から10年間	一時金

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
(韓国) 韓国ビーエーエスエフ社	1,4 - ブタンジオール製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成9年11月26日	平成9年11月から商業生産開始後20年経過の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(インド) エムシーシー・ピーティーエー・インディア社	テレフタル酸製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成9年12月5日	平成9年10月から契約発効後15年経過の日又は商業運転開始後7年経過の日のいずれか早く到来する日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(南アフリカ) サソール・ケミカル・インダストリーズ社	ノルマルブタノールの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成11年2月26日	平成11年2月から終期の定めなし	一時金
(スイス) ノバルティス・ファーマ社	医薬中間体に関する特許の実施許諾	平成11年5月20日	平成11年5月から特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(オーストラリア) リーディング・シンセティクス社	ボトル用ポリエチレンテレフタレート製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成11年11月18日	平成11年11月から商業生産開始後5年経過の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(南アフリカ) サソール・ダイヤ・アクリレーツ(南アフリカ)社	アクリル酸及びアクリル酸エステル製造プロセスの実施許諾	平成12年11月1日	平成12年11月から終期の定めなし	一時金
(ドイツ) ストハース・モノマー社	アクリル酸製造プロセスにおける排ガスのリサイクルに関する特許の実施許諾	平成12年12月8日	平成12年12月から特許消滅日まで	一時金
(アメリカ) ジェム・マイクロエレクトロニック・マテリアルズ社	半導体製造用高純度薬品の製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年4月6日	平成13年4月から商業販売開始後10年経過の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(韓国) 三南石油化学社	テレフタル酸製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年9月6日	平成13年9月から13年間	一時金
(イタリア) ラストラ社	PS版製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成14年4月4日	平成14年4月から特許消滅日まで	一時金
(オランダ) シェル・インターナショナル・リサーチ社	エチレングリコール製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成14年4月22日	平成14年4月から20年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
(カナダ) アヴェスター社	リチウム二次電池用電極に関する特許の実施許諾	平成15年6月30日	平成15年6月から6年間	一時金
(ドイツ) バイエル社	ポリカーボネート成形材料に関する特許の実施許諾	平成15年8月1日	平成15年8月から特許消滅日まで	一時金
(アメリカ) シーアールアイ・キャタリスト社	酸化エチレン製造用触媒に関する特許の実施許諾	平成15年8月18日	平成15年8月から特許消滅日まで	一時金
(中国) 中国藍星(集団)社	アクリル酸及びアクリル酸エステル製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成16年9月10日	平成16年9月から10年間	一時金及び分割払い
(台湾) 南亜塑膠工業社	1,4-ブタンジオール製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成17年1月5日	平成16年1月5日から商業生産開始後10年経過の日まで	一時金
(中国) 寧波三菱化学社	テレフタル酸製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成17年8月3日	平成17年8月から15年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー

- (注) 1 ユニオン・カーバイド・ケミカルズ・アンド・プラスチック社(アメリカ)との間で締結の技術輸出契約につきましては、相手方の契約上の地位がユニベーション社(アメリカ)に引き継がれております。
- 2 サソール・ケミカル・インダストリーズ社(南アフリカ)との間で締結の技術輸出契約の一部につきましては、相手方の契約上の地位がサソール・ダイヤ・アクリレーツ(南アフリカ)社(南アフリカ)に引き継がれております。

(三菱化学メディア株)

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
(台湾) シーエムシー・マグネティックス社	C D - R 製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年4月1日	平成13年4月から特許消滅日又は契約発効後10年経過の日のいずれか遅い日まで	ランニング・ロイヤルティー
(台湾) シーエムシー・マグネティックス社	C D - RW 製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年4月1日	平成13年4月から特許消滅日又は契約発効後10年経過の日のいずれか遅い日まで	ランニング・ロイヤルティー
(インド) モーザー・バイエル・インド社	C D - R 製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年4月9日	平成13年4月から契約発効後10年経過の日又は商業生産開始後7年経過の日のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
(インド) モーザー・バイエル・インディア社	C D - R W製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年6月30日	平成13年6月から契約発効後10年経過の日又は商業生産開始後7年経過の日のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(インド) モーザー・バイエル・インディア社	D V D - R製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年6月30日	平成13年6月から契約発効後10年経過の日又は商業生産開始後7年経過の日のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(日本ポリケム(株))

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
(アメリカ) エクソンモービル・ケミカル社	ポリプロピレン製造用触媒に関する特許の実施許諾	平成13年9月1日	平成13年9月から特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(ドイツ) バゼル・ポリオレフィン社	ポリプロピレン製造用触媒に関する特許の実施許諾	平成14年1月28日	平成14年1月から特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(日本ポリプロ(株))

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
(アメリカ) マイテックス・ポリマーズ社	ポリプロピレンコンパウンドに関する製造技術、特許及びノウハウの実施許諾	昭和62年2月6日	昭和62年2月から終期の定めなし	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(韓国) 三星アトフィナ社	ポリプロピレン樹脂複合材料の製造技術に関する特許の実施許諾	平成6年7月19日	平成6年7月から平成21年7月まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(注) 三星総合化学社(韓国)との間で締結の技術輸出契約につきましては、相手方の契約上の地位が三星アトフィナ社(韓国)に引き継がれております。

(日本錬水(株))

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
(フランス) ユーロディア社	キシリトール・クロマト分離技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成11年5月13日	平成11年5月から平成26年5月まで	一時金
(フランス) ユーロディア社	クロマト分離に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年1月1日	平成13年1月から平成18年12月まで	一時金
(韓国) 錬水コリア社	水処理装置の設計・製作・据付及び運転技術の実施許諾	平成17年7月1日	平成17年7月から5年間	一時金

(三菱化学エムケーブイ株)

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
(アメリカ) ザ・サンプルン社	軟質塩化ビニル樹脂コンパウンド製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成11年5月1日	平成11年5月から商業販売開始後10年経過の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(三菱ウェルファーマ株)

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
(ベルギー) ファイザー社	マイナートランキライザー・クロチアゼパムに関する特許の実施許諾	昭和59年3月28日	昭和59年3月から終期の定めなし	ランニング・ロイヤルティー
(スイス) ノバルティス・ファーマ社	免疫抑制剤に関する特許の実施許諾	平成9年9月22日	平成9年9月から発売後一定期間経過時まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(スペイン) インスティテュート・グリフォルス社	静注用加熱処理済人免疫グロブリンに関する特許及びノウハウの実施許諾	平成14年4月1日	平成14年4月から平成24年3月まで	ランニング・ロイヤルティー

(三菱化学エンジニアリング株)

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
(韓国) 世信電子社	窒素酸化物を除去するために使用されるTiO ₂ 、V ₂ O ₅ 及びWO ₃ を主活性成分とする触媒製造技術の支援	平成15年5月26日	平成15年5月から平成23年10月まで	一時金及び分割払金

技術導入関係

(三菱化学株)

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
(オランダ) フィリップス社	光ディスクに関する特許の実施許諾	平成3年4月4日	平成3年4月から 特許消滅日まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(フランス) トムソン・コンシュー マー・エレクトロ ニクス社	光ディスクに情報を記録・ 再生する方法に関する特許 の実施許諾	平成6年1月1日	平成6年1月から 特許消滅日まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(アメリカ) ディスコビジョン・ アソーシエイツ社	光ディスクに情報を記録・ 再生する方法に関する特許 の実施許諾	平成7年3月31日	平成7年3月から 特許消滅日まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(アメリカ) ザ・エムダブリュー ・ケロッグ社	フェノール、アセトンの製 造に関する特許及びノウハ ウの実施許諾	平成7年7月10日	平成7年7月から 終期の定めなし	一時金
(オランダ) フィリップス・エレ クトロニクス社	記録可能コンパクトディス クに関する特許の実施許諾	平成8年4月18日	平成8年4月から 特許消滅日まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(アメリカ) バージル・ヘッジコ ート社	コンピュータ用磁気ディス クに関する特許の実施許諾	平成8年6月27日	平成8年6月から 特許消滅日まで	一時金
(アメリカ) バジャー・ライセン シング社	エチルベンゼンの製造技術 に関するノウハウの実施許 諾	平成10年7月15日	平成10年7月から 終期の定めなし	ランニング・ロ イヤルティー
(スイス) エフ・ホフマン・ ラ・ロシュ社	D-リボース製造技術に関 するノウハウの譲受	平成12年1月1日	平成12年1月から 終期の定めなし	一時金
(アメリカ) バジャー・ライセン シング社	キュメンの製造技術に関す るノウハウの実施許諾	平成12年8月1日	平成12年8月から 終期の定めなし	ランニング・ロ イヤルティー
(アメリカ) クアンテック社	微量たんぱく質測定技術に 関する特許及びノウハウの 実施許諾	平成13年1月18日	平成13年1月から 特許消滅日まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(アメリカ) イー・アイ・デュポ ン社	イソソルバイド含有PET 製造技術に関する特許及び ノウハウの実施許諾	平成15年6月24日	平成15年6月から 契約発効後15年経 過の日又は最終特 許終了の日のいづ れか遅い日まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー

(注) ワシントン・グループ・インターナショナル社(アメリカ)との間で締結の技術導入契約につきましては、相手方の契約上の地位がバジャー・ライセンシング社(アメリカ)に引き継がれております。

(日本ポリプロ株)

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
(アメリカ) ユニオン・カーバイド社	ポリプロピレン製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成元年11月28日	平成元年11月から終期の定めなし	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(関西熱化学株)

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
(ドイツ) デー・エム・テー社	移動式炉室幅測定システムに関するノウハウの実施許諾	平成13年7月12日	平成13年7月から終期の定めなし	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(三菱化学メディア株)

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
(イギリス) プラズモン・データ・システムズ社	青色レーザー対応大容量光ディスク製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成15年12月19日	平成15年12月から商業販売終了の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(三菱化学エムケーブイ株)

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
(ドイツ) シェラー・インターナショナル社	ブロー成形による折り畳み容器に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成12年10月31日	平成12年10月から商業生産開始後10年経過の日まで	ランニング・ロイヤルティー

(三菱ウェルファーマ株)

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
(イギリス) アストラゼネカ社	抗潰瘍薬に関する特許の実施許諾	昭和57年9月29日	昭和57年9月から特許有効期間満了又は平成26年1月のいずれか遅い日まで	ランニング・ロイヤルティー
(ドイツ) バイエル社	循環器系薬剤に関する特許の実施許諾	昭和58年11月25日	昭和58年11月から終期の定めなし	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) ファイザー社	降圧剤キナプリルに関する特許権の実施許諾	昭和62年12月4日	昭和62年12月から平成27年9月まで	一時金
(アメリカ) リサーチ・コーポレーション・テクノロジーズ社	遺伝子組換え操作による人血清アルブミンの共同研究及び全世界独占的販売権の取得	平成2年2月27日	平成2年2月から特許有効期間中	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(スイス) ロシュ社	利尿剤に関する独占的販売権の許諾	平成11年6月3日	平成11年6月から特許有効期間満了又は商業販売開始後10年経過の日のいずれか遅い日まで、以後は2年毎の自動更新	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) パーテックス社	抗HCV薬に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成16年6月11日	平成16年6月から商業販売開始後10年経過する日又は特許権消滅の日のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(株)三菱化学ピーシーエル

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
(スイス) エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社	ポリメラーゼ連鎖反応を用いる臨床検査の実施許諾	平成4年12月25日	平成4年7月から特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

技術提携関係

(イ)三菱油化(株)(現 三菱化学(株))は、米国スケネクタデー社とアルキルフェノールの製造に関する技術提携をなし、同社との折半出資により、平成4年2月、油化スケネクタデー(株)を設立いたしました。

(ロ)三菱化学(株)は、米国カリフォルニア大学サンタバーバラ校との間で、先端機能材料及び次世代の照明、ディスプレイの分野における包括的な研究開発提携に関する契約を平成13年4月に締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、各社において独自の研究開発活動を行っているほか、グループ会社間での技術や市場に関する緊密な情報交換や共同研究、研究開発業務の受委託等を通じて、相互に協力し、連携の強化を図るとともに、グループ外の会社等との間でも共同での研究開発を積極的に行うなど、新技術の開発や既存技術の改良に鋭意取り組んでおります。

当社グループの研究開発人員は2,997名、当連結会計年度における研究開発費の総額は895億円となっており、各事業部門別の研究内容、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

(1) 石化セグメント

基礎石化製品、化成品、合成繊維原料及び合成樹脂に関する研究開発を行っております。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、79億円であります。

(2) 機能化学セグメント

精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料及び炭素製品に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の成果の主なものは次の通りです。

- ・三菱化学メディア(株)が、平成17年6月、パイオニア(株)と共同で、スピコート法により記録層に有機色素系記録材料を用いたライトワンス型Blu-rayディスクの開発に成功しました。
- ・三菱化学メディア(株)が、平成17年6月、(株)林原生物化学研究所及び(株)東芝との3社間で共同開発した有機色素材料を採用して、日立マクセル(株)と共同で次世代DVD規格である「HD DVD」の一回限りの記録が可能な記録メディア(1層15GB)の量産試作に成功しました。
- ・三菱化学メディア(株)が、平成17年6月、8倍速書込みに対応する片面2層DVD+Rディスクを開発し、世界で初めてフィリップス社ベリフィケーションラボの認定を取得し、同年9月、同ディスクの販売を開始しました。
- ・三菱化学(株)が、平成17年11月、青色レーザーダイオードや青色発光ダイオードに使用されるGaN(窒化ガリウム)基板のサンプル出荷を開始しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、146億円であります。

(3) 機能材料セグメント

樹脂加工品及び複合材に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の成果の主なものは次の通りです。

- ・三菱樹脂(株)が、平成17年6月、クリーンルーム材料の難燃性基準を満たすFM規格に適合した、鉛系安定剤を使用しない鉛フリータイプの工業用硬質塩化ビニル板を開発し、販売を開始しました。
- ・三菱化学産資(株)が、平成17年7月、炭素繊維と樹脂の複合体にケイ素を組み合わせることにより、鉄製に比べ重さが3分の1以下となるプレーキ材料の開発に成功しました。
- ・三菱化学産資(株)が、平成17年9月、第8世代液晶ガラス基板の搬送ロボットアーム及び同用途向け炭素繊維の出荷を開始しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、73億円であります。

(4) ヘルスケアセグメント

医薬品、診断製品及び臨床検査に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の成果の主なものは次の通りです。

- ・三菱ファーマヨーロッパ社が、平成17年6月、ドイツにおいて選択的抗トロンピン剤「アルガトロバン（一般名）」の販売承認を取得し、同年7月、同社子会社の三菱ファーマドイツ社を通じて、三菱ウェルファーマ(株)の欧州における初の自社製品として、「Argatra（アルガトラ）」の商標で販売を開始しました。
- ・三菱ウェルファーマ(株)が、平成17年10月、血栓溶解剤（静注用遺伝子組換えt - P A製剤）「グルトパ注」について、効能追加として虚血性脳血管障害急性期に伴う機能障害改善(発症後3時間以内)の承認を取得しました。
- ・三菱ウェルファーマ(株)が、国内では、ラジカット(A L S : 筋萎縮性側索硬化症)について昨年6月にオーファンドラッグ指定を受け、フェーズ での開発を開始し、海外では、コレバイン(高リン血症)についてフェーズ 、M C C - 2 5 7 (糖尿病性神経障害)についてフェーズ での開発をそれぞれ開始しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、470億円であります。

(5) サービスセグメント

エンジニアリングに関する研究開発を主に行っております。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、2億円であります。

なお、研究開発費については、上記のほかに、特定の事業部門に区分できない基礎研究に要した研究開発費が123億円あり、当連結会計年度の成果の主なものは次の通りです。

- ・三菱化学(株)と(株)三菱化学科学技術研究センターが共同で、平成17年12月、青色有機E L (エレクトロ・ルミネッセンス)用塗布型発光材料で、世界最高効率の素子の開発に成功しました。
- ・三菱化学が、平成18年2月、ローム(株)及びパイオニア(株)と共同で、有機発光トランジスタを用いた8 × 8 ドットアクティブマトリクスパネルの試作に成功しました。

また、当社グループは、国内外の大学やグループ外の会社との間でも共同での研究開発等を積極的に行っております。当連結会計年度において、開始を合意した主なものは以下の通りです。

- ・三菱化学(株)は、国立大学法人山口大学との間で、平成17年4月1日から、同大学に対し、高輝度白色L E D光源の開発に関し、研究協力を開始することに合意しました。
- ・三菱化学(株)は、平成17年6月、大連理工大学(中国 遼寧省大連市)との間で、有機成分分野、触媒・無機化学分野及び化学プロセス分野における実用化に係る技術開発を主目的とした産学連携を推進することに合意しました。
- ・三菱化学(株)は、平成17年11月、東京電力(株)及びJ F Eホールディングス(株)との間で、クリーンな次世代の新燃料としてのジメチルエーテルの利用技術について共同研究を行うことに合意しました。
- ・三菱化学(株)は、平成17年11月、国立大学法人山形大学との間で、新規ポリマー材料の実用化に関する技術開発を目的に包括的研究協力を開始することとしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当会計期間における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積もりを実施する必要があります。経営者は、上記の判断、見積もりの実施において、特に、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において重要な影響を及ぼすと判断しております。

有価証券の減損関係

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関を中心に少数株主としての有価証券を所有しております。市場価格のある上場有価証券については、期末日の終値が、50%以上下落、40%以上50%未満下落、30%以上40%未満下落のケース毎に、一定期間の過去の平均株価の推移と、回復可能性に関する評価基準を指標とした減損処理基準を設けて評価減を実施しております。また、市場価格のない有価証券については、実質価額が著しく低下し、回復可能性がないと判断した場合には評価減を実施しております。

固定資産の減損関係

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の適用において、原則としてビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

固定資産整理損失引当金

固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を固定資産整理損失引当金として計上しております。

なお、固定資産整理損失引当金の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5 会計処理基準に関する事項 八 重要な引当金の計上基準 (8) 固定資産整理損失引当金」に記載の通りです。

退職給付関係

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5 会計処理基準に関する事項 八 重要な引当金の計上基準 (5) 退職給付引当金」及び「注記事項(退職給付関係)」に記載の通りです。

税効果会計関係

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に係る繰延税金資産の計上においては、実現可能性が高いと判断する将来の課税所得見込みと税務上繰越欠損金及び一時差異の解消時期についての慎重かつ継続的な検討に基づき、繰延税金資産の実現可能性が低いと判断されたものについては、評価性引当金として処理しております。繰延税金資産の計上については、将来の課税所得、一時差異の解消時期を含めて、見積もりの要素に負う点が多いと判断しております。そのため、将来の実現可能性が低いと判断した場合には、当該判断を実施した会計期間にて法人税等調整額として費用の計上を実施し、繰延税金資産残高を実現可能性が高いと考えられる金額に減額します。逆に、スケジュールリング不能な将来減算一時差異がスケジュールリング可能となった場合、あるいは、将来にわたる課税所得の獲得等の可能性が高いため、繰延税金資産への計上が合理的と判断した場合は、当該判断を実施した会計期間にて法人税等調整額として費用の減額と繰延税金資産残高の増額を実施することとなります。

なお、税効果会計関係の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項(税効果会計関係)」に記載の通りです。

(2) 経営成績

売上高と営業利益

当社グループの事業環境については、原油・ナフサ価格の予想を上回る上昇・高止まりが継続する中、国内外の需要好調が継続し、引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高については、石化セグメントにおける原料価格の高騰に伴う製品価格の是正や、機能化学セグメントにおける堅調な鉄鋼関連需要等により、2兆4,089億円となり、前連結会計年度と比べて2,194億円(10.0%)の増加となりました。

また、当連結会計年度の営業利益については、機能化学セグメントにおいて、情報電子関連製品やコークスが堅調であったこと、機能材料セグメントにおける産業資材や液晶ディスプレイ用保護フィルム等の売上げ増、ヘルスケアセグメントにおける研究開発費を含む販売管理費の減少があったものの、石化セグメントにおいて、三菱化学(株)水島事業所での定期修理の実施、スチレンモノマー、エチレングリコール、テレフタル酸等の海外市況が弱含みで推移した影響等により、1,336億円となり、前連結会計年度と比べて150億円(10.0%)の減少となりました。

なお、売上高と営業利益の事業の種類別セグメントの業績の詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 ロ 事業の種類別のセグメントの業績」に記載の通りです。

当連結会計年度の売上高営業利益率については5.5%となり、前連結会計年度(6.7%)を下回りました。

営業外損益と経常利益

当連結会計年度における受取利息は15億円、受取配当金は44億円となり、前連結会計年度と比べて、それぞれ3億円の増加、8億円の増加となりました。また、支払利息は110億円となり、前連結会計年度と比べて1億円の増加となりました。この結果、金融収支は50億円の費用となり、

前連結会計年度と比べて11億円の費用の減少となりました。

当連結会計年度における持分法による投資利益は128億円となり、前連結会計年度と比べて39億円の増加となりました。これは、三菱エンジニアリングプラスチックス(株)や日本ポリエチレン(株)等の持分法適用会社が増益であったことが主な要因であります。

当連結会計年度において為替差益は61億円となり、前連結会計年度と比べて20億円増加となりました。これは、対米国ドル為替レートが円安方向へ進捗したことに伴い、国内連結子会社にて為替差益が増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度における出向者労務費差額負担は41億円となり、前連結会計年度と比べて3億円の減少となりました。

上記の通り、当連結会計年度における営業外収益は362億円、営業外費用は263億円となりました。この結果、前連結会計年度が5億円の費用であったのに対し、営業外損益としては99億円の収益となりました。以上の結果、当連結会計年度の経常利益は1,435億円となり、前連結会計年度と比べて44億円(3.0%)の減少となりました。

当連結会計年度の売上高経常利益率については5.9%となり、前連結会計年度(6.7%)を下回りました。

特別利益 / 特別損失と税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益(23億円)、投資有価証券売却益(19億円)を中心に59億円となり、前連結会計年度と比べて36億円の減少となりました。これは、前連結会計年度における制度変更による退職給付引当金取崩益(24億円)がなくなったこと、固定資産売却益等の資産売却益が減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度における特別損失は、関係会社整理損(157億円)、固定資産臨時償却(29億円)、その他投資評価損(28億円)、固定資産整理損等(27億円)、投資有価証券評価損(22億円)、固定資産整理損失引当金繰入額(21億円)を中心に344億円となり、前連結会計年度と比べて166億円の減少となりました。これは、当連結会計年度において、主にシンガポールの連結子会社における事業の再編に伴い関係会社整理損が増加したものの、前連結会計年度に固定資産減損会計の早期適用により計上した固定資産減損損失(173億円)をはじめとした、固定資産関係の損失が減少したことが主な要因であります。

特別利益、特別損失の主要な内訳については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載の通りです。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,150億円となり、前連結会計年度と比べて84億円(7.9%)の増加となりました。

税金費用 / 少数株主利益と当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は352億円、法人税等調整額は149億円の収益となり、税金費用としては203億円、税効果会計適用後の法人税等負担税率は17.6%となり、法定実効税率との差は21.9%となりました。これは、米国連結子会社の解散をその親会社である三菱化学(株)で機関決定したことに伴い、同子会社への投資にかかる一時差異について税効果を認識したこ

と等が主な要因であります。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項(税効果会計関係)」に記載の通りです。

当連結会計年度における少数株主利益は92億円となり、前連結会計年度と比べて11億円の減少となりました。これは、三菱化学㈱及び同社の子会社であった三菱ウェルファーマ㈱が、平成17年10月3日に株式移転の方法により、完全親会社(持株会社)となる当社を設立したことに伴い、三菱ウェルファーマ㈱が完全子会社になったこと等が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は855億円となり、前連結会計年度と比べて301億円(54.5%)の増加となりました。

(3) 流動性と資金の源泉

財政政策

当社グループでは、「革進 - Phase 2」計画において、経営基盤強化のための有利子負債削減を経営目標として掲げておりますが、当初予定を大幅に上回る削減が進み、当連結会計年度末の有利子負債残高は6,398億円(割引手形を含む)となり、前連結会計年度末と比べて712億円の減少となりました。

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、コマーシャルペーパー、社債により調達しております。また、当社グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は、税金等調整前当期純利益として1,150億円を計上しましたが、原料価格の高騰により運転資金が増加したこと、設備投資額が増加したこと等により、1,053億円の収入となり、前連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローと比べて598億円の収入の減少となりました。この結果生み出された現金及び現金同等物(以下、総称して「資金」という。)は、有利子負債の返済と株式移転前の三菱化学㈱の株主及び連結子会社の少数株主への配当等に充当しました。なお、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末と比べて89億円増加し、615億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により生み出された資金は1,797億円となり、前連結会計年度と比べて430億円の収入の減少となりました。これは、原料価格の高騰により、たな卸資産等の運転資金が増加したこと、法人税等の支払いが増加したこと、が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は743億円となり、前連結会計年度と比べて167億円の支出の増加となりました。これは、寧波三菱化学社が、中国・大榭開発区において高純度テレフタル酸プラントの建設を開始したことをはじめとして、前連結会計年度と比べて設備投資が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は971億円となり、前連結会計年度と比べて741億円の支出の増加となりました。

当連結会計年度の財務活動については、社債の償還(375億円)及び長期借入金の返済(441億円)を実施し、新規に普通社債で347億円を調達し、長期借入金を427億円調達しました。また、短期借入金残高が返済により897億円減少する一方で、コマーシャルペーパー発行残高は170億円増加しております。さらに、株式移転前の三菱化学㈱株主への配当及び連結子会社の少数株主に対する配当として243億円を使用しました。

これらの活動及び在外連結子会社の為替換算差額の発生並びに新規連結等による増減により、当連結会計年度末の資金残高は615億円となり、前連結会計年度末と比べて89億円の増加となりました。

財政状態

当連結会計年度末の当社グループの総資産は、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加に加え、原料価格の高騰等によるたな卸資産の増加、売上高の増加による営業債権の増加等により、前連結会計年度末と比べて1,560億円増加し、2兆1,266億円となりました。

当連結会計年度末の負債は、借入金を中心として有利子負債を削減しましたが、原料価格の高騰による営業債務の増加に加え、関係会社の事業整理に伴い将来負担することとなる損失に備えるための引当金の計上等により、前連結会計年度末と比べて165億円増加し、1兆4,016億円となりました。

また、三菱化学㈱及び同社の子会社であった三菱ウェルファーマ㈱は、平成17年10月3日に株式移転の方法により、完全親会社(持株会社)となる当社を設立しました。

当連結会計年度末の少数株主持分は、株式移転に伴う減少875億円等により、前連結会計年度末と比べて705億円減少し、688億円となりました。

当連結会計年度末の資本は、当期純利益855億円及びその他有価証券評価差額金495億円等の増加、並びに株式移転に伴う資本の増加高848億円により、前連結会計年度末と比べて2,100億円増加し、6,560億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の株主資本比率は、前連結会計年度末と比べて8.2%増加し、30.8%となりました。

当連結会計年度末の受取手形及び売掛金は4,919億円となり、前連結会計年度末と比べて208億円の増加となりました。これは、売上高の増加に伴う増加が主な要因であります。

当連結会計年度末のたな卸資産は3,175億円となり、原料価格高騰を主な要因として、前連結会計年度末と比べて398億円の増加となりました。

当連結会計年度末の有形固定資産及び無形固定資産の合計は7,088億円となり、前連結会計年度末と比べて60億円の増加となりました。これは、設備投資額(978億円)が減価償却費(881億円)を上回ったこと等が主な要因であります。

当連結会計年度末の投資有価証券は3,442億円となり、前連結会計年度末と比べて863億円の増加となりました。これは、保有株式の時価上昇に伴う増加及び三菱エンジニアリングプラスチックス(株)や日本ポリエチレン(株)等の持分法適用会社の増益に伴う増加があったこと等が主な要因であります。

当連結会計年度末の繰延税金資産(流動資産と固定資産の合計額)は683億円となり、前連結会計年度末と比べて92億円の減少となりました。これは、主に投資有価証券評価損に係る一時差異の増加があったものの、その他有価証券の時価評価に伴う評価額の増加による一時差異の減少があったこと等が主な要因であります。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項(税効果会計関係)」に記載の通りです。

当連結会計年度末の支払手形及び買掛金は3,899億円となり、前連結会計年度末と比べて505億円の増加となりました。

当連結会計年度末の有利子負債残高(割引手形除く)は6,366億円となり、前連結会計年度末と比べて674億円の減少となりました。当該増減要因については「 キャッシュ・フロー」に記載の通りです。

当連結会計年度末の少数株主持分は688億円となり、前連結会計年度末と比べて705億円の減少となりました。これは、三菱化学(株)及び同社の子会社であった三菱ウェルファーマ(株)が、平成17年10月3日に株式移転の方法により、完全親会社(持株会社)となる当社を設立したことによる減少が主な要因であります。

当連結会計年度末の利益剰余金は2,278億円となり、前連結会計年度末と比べて648億円の増加となりました。これは、配当金の支払(195億円)に伴う減少があったものの、当期純利益として855億円を計上したことによる増加があったことが主な要因であります。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結剰余金計算書」に記載の通りです。

当連結会計年度末のその他有価証券評価差額金は873億円となり、前連結会計年度末と比べて495億円の増加となりました。これは、保有株式の時価上昇に伴う増加が主な要因であります。

注1 当連結会計年度の当社の連結財務諸表は、三菱化学(株)の連結財務諸表を引き継いで作成しているため、「7 財政状態及び経営成績の分析」における前連結会計年度との比較においては、三菱化学(株)の前連結会計年度決算数値を用いて比較しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、あわせて省力化、合理化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度比(%)
	金額(百万円)	
石化	34,949	149.2
機能化学	23,129	29.0
機能材料	18,548	53.0
ヘルスケア	11,127	29.1
サービス	6,977	33.1
全社(共通)	3,134	47.8
合計	97,864	45.7

- (注) 1 設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであります。
 2 設備投資金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 所要資金は、自己資金及び借入金によっております。
 4 前連結会計年度比については、三菱化学㈱の前連結会計年度と比較して記載しております。

当連結会計年度の設備投資のうち、主な新增設備の内容は次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	会社名又は 当社事業所名	設備の内容
石化	寧波三菱化学社	高純度テレフタル酸製造設備新設
石化	三菱化学㈱鹿島事業所	オレフィンアロマ原料多様化対応
機能化学	三菱化学アメリカ社	有機感光体製造設備増設
機能材料	三菱化学ポリエステルフィルム㈱	ポリエステルフィルム製造設備増設
ヘルスケア	㈱ベネシス	淀川工場機能移転工事

当連結会計年度において、経常的な設備の除却を除き、重要な設備の除却はありません。

当連結会計年度において、経常的な設備の売却を除き、重要な設備の売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における設備の状況は、次の通りであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
石化	47,094	79,392	38,621	30,575	195,682	4,515 [42]
機能化学	44,628	57,998	43,193	11,828	157,647	6,777 [352]
機能材料	41,772	53,758	19,070	14,652	129,252	6,816 [1,123]
ヘルスケア	40,149	19,172	21,808	18,834	99,963	8,539 [1,372]
サービス	24,753	23,538	36,888	4,818	89,997	5,491 [386]
全社(共通)	11,432	1,815	18,436	4,601	36,284	817 [152]
合計	209,828	235,673	178,016	85,308	708,825	32,955 [3,427]

(2) 提出会社

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社(共通)	ソフトウェア				9	9	25 []

(3) 国内子会社

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱化学(株) (福岡県北九州市)	石化 機能化学他	カーボンブラック イオン交換樹脂 製造設備他	12,923	19,285	6,484 (2,478)	2,513	41,207	1,037 [60]
三菱化学(株) (三重県四日市市)	石化 機能化学他	アクリル酸 カーボンブラック 1,4-ブタンジオール シュガーエステル 製造設備他	13,780	20,861	7,427 (2,293)	3,104	45,173	1,002 [52]
三菱化学(株) (新潟県上越市)	機能化学他	電子写真感光体 製造設備他	4,284	2,627	11,698 (691)	281	18,891	39 [3]
三菱化学(株) (岡山県倉敷市)	石化他	エチレン オキソ製品 製造設備他	9,082	14,393	9,814 (2,041)	1,918	35,209	756 [8]
三菱化学(株) (香川県坂出市)	機能化学	コークス 製造設備他	4,291	10,237	8,479 (1,868)	1,658	24,668	377 [14]
三菱化学(株) (茨城県神栖市)	石化 機能化学他	エチレン スチレンモノマー ビスフェノールA 製造設備他	19,714	21,470	19,992 (2,437)	1,572	62,749	585 [5]
三菱化学(株) (茨城県牛久市)	機能化学 機能材料他	化合物半導体 合成樹脂系包材 製造設備他	3,566	2,922	601 (357)	968	8,060	259 [4]
三菱化学(株) (東京都港区他)	石化 機能化学他	事務所設備他	4,427	227	10,334 (529)	2,558	17,548	635 [17]
三菱化学(株) (神奈川県横浜市 他)	石化 機能化学他	研究設備	5,196	538	2,583 (433)	1,710	10,029	115 [8]
ヴィテック(株) (岡山県倉敷市他)	石化	塩化ビニル製造 設備	1,287	3,808	()	545	5,640	94 [5]
日本ポリプロ(株) (茨城県神栖市他)	石化	ポリプロピレン 製造設備	5,584	6,214	()	819	12,617	715 []
関西熱化学(株) (兵庫県加古川市 他)	機能化学	コークス製造設 備	5,822	9,412	8,664 (1,068)	885	24,783	319 [4]
日本化成(株) (福島県いわき市 他)	機能化学	化成品 製造設備他	3,847	3,103	6,993 (670)	1,645	15,588	327 [2]
三菱樹脂(株) (滋賀県長浜市他)	機能材料	合成樹脂製品 製造設備	17,684	13,641	5,803 (681)	6,604	43,732	1,418 [992]
三菱化学ポリエス テルフィルム(株) (滋賀県米原市他)	機能材料	ポリエステル フィルム 製造設備	3,394	1,545	2,496 (178)	2,654	10,089	510 []
三菱ウェルファ ー(株) (千葉県木更津市 他)	ヘルスケア	医薬品製造及び 研究設備	14,911	3,824	8,421 (857)	5,118	32,274	3,575 [11]
(株)バイファ (北海道千歳市)	ヘルスケア	医薬品製造設備	3,881	6,834	858 (64)	65	11,638	78 []
(株)ベネシス (京都府福知山市 他)	ヘルスケア	医薬品製造設備	5,420	5,458	2,572 (76)	591	14,041	428 [36]
三菱化学物流(株) (東京都他)	サービス	陸海物流設備	3,322	1,584	5,362 (172)	1,053	11,321	1,092 [51]
ダイヤリックス(株) (東京都他)	サービス	賃貸用不動産他	5,127	29	11,347 (869)	91	16,594	237 [12]

(4) 在外子会社

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エムシーシー・ ピーティーイー・ インドシア社 (インド) 三菱化学インドネ シア社 (インドネシア) 寧波三菱化学社 (中国)	石化	テレフタル酸 製造設備	6,211	28,000	5,218 (709)	19,528	58,957	778 [10]
三菱化学インフォ ニクス社 (シンガポール)	機能化学	CD-R 製造設備他	2,239	1,666	()	341	4,246	452 []
三菱化学アメリカ 社 (アメリカ他)	機能化学 機能材料	電子写真感光体 ポリエステル フィルム 製造設備他	9,624	17,155	1,887 (1,562)	1,635	30,301	1,264 []
エムシー・ベッ ト・フィルム・ インドネシア社 (インドネシア) 三菱化学ポリエス テルフィルム社 (独)(ドイツ)	機能材料	ポリエステル フィルム 製造設備	3,505	8,708	254 (38)	557	13,024	669 [8]

- (注) 1 帳簿価額は有形固定資産及び無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、船舶、工具器具備品及び建設仮勘定並びに無形固定資産の合計であります。
- 2 上表のほか、建物を中心に主な設備の賃借料(リース料を含む)は2,228百万円であります。
- 3 上表のうち、機械装置を中心に主な賃貸資産は4,288百万円であります。
- 4 三菱化学アメリカ社の帳簿価額及び従業員数は、同社の連結ベースの数値であります。
- 5 当社は、平成18年3月31日開催の取締役会において、三菱化学アメリカ社の解散を承認する旨の決議を行いました。
- 6 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設・拡充の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、122,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成18年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
石化	41,000	高純度テレフタル酸製造設備新設、 合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
機能化学	30,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
機能材料	31,000	ポリエステルフィルム製造設備、合 理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
ヘルスケア	10,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
サービス	6,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
全社(共通)	4,000	基礎的試験研究に係る設備投資等	自己資金及び借入金
合計	122,000		

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の除却計画

経常的な設備の更新を除き、計画している重要な設備の除却の計画はありません。

(3) 設備の売却計画

経常的な設備の売却を除き、計画している重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,806,288,107	同左	東京、大阪 (以上各市場第一部)	
計	1,806,288,107	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成17年10月3日、株式移転により、三菱化学(株)と三菱ウェルファーマ(株)の共同持株会社として設立されました。

当社の完全子会社である三菱化学(株)は、平成17年6月28日開催の第11回定時株主総会において、取締役や執行役員(以下、総称して「役員等」といいます。)の報酬を会社の業績や株主価値との連動性をより高めるものとするため、旧商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき、同社の役員等に対し、新株予約権の行使にあたり払込みをする金額を1株当たり1円とし、権利行使の期間を役員等の退任後とする株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを付議し、承認可決されました。

三菱化学㈱が上記定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権のうち、当社の設立日現在、行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、同社から当社へ承継されました。

当社が同社から承継した新株予約権の内容は、以下の通りであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	9,321個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	466,050株（注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき1円（注2）	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月28日から平成38年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株あたり1円 資本組入額 1株あたり1円	同左
新株予約権の行使の条件	（注3）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

（注） 1 株式移転により、三菱化学㈱の普通株式1株につき、当社の普通株式0.5株が割り当てられたことによるものであります。

2 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた者は、原則として、三菱化学㈱の取締役、執行役員及び監査役（以下「役員等」といいます。）のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成37年6月26日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年6月27日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。

(2) 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月24日		1,806,288		50,000	30,000	504,975

(注) 平成18年2月22日開催の臨時株主総会における資本準備金減少決議に基づく「その他資本剰余金」への振替えであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	226	82	1,587	400	33	148,621	150,951	
所有株式数 (単元)	20	1,249,200	27,195	1,167,248	478,623	112	657,630	3,580,028	16,274,107
所有株式数 の割合(%)	0.00	34.89	0.75	32.60	13.36	0.00	18.36	100	

- (注) 1 自己株式1,754,944株は、「個人その他」に3,509単元、「単元未満株式の状況」に444株含まれております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式70,813株は、「その他の法人」に141単元、「単元未満株式の状況」に313株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝5-33-8	424,664	23.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	71,480	3.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	63,815	3.53
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	60,644	3.35
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4-1-1	51,529	2.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	49,428	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	48,828	2.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	42,312	2.34
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2-11-2	23,547	1.30
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	18,992	1.05
計		855,244	47.34

- (注) 1 当社の子会社である三菱化学株式会社が424,664千株(23.51%) (株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2千株を含む。)の当社株式を保有しておりますが、当該株式については、旧商法第241条第3項の規定により議決権を有していません。
- 2 上記には記載されておりませんが、平成18年3月31日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行が退職給付信託として信託設定した株式(株主名簿上の名義は「野村信託銀行(株)退職給付信託・三菱東京UFJ銀行口」)が4,750千株(0.26%)あります。当該株式の議決権は、信託契約上、株式会社三菱東京UFJ銀行が留保しています。
- 3 上記には記載されておりませんが、平成18年3月31日現在、三菱UFJ信託銀行株式会社が退職給付信託として信託設定した株式(株主名簿上の名義は「野村信託銀行(株)退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口」)が3,395千株(出資比率0.18%)あります。当該株式の議決権は、信託契約上、三菱UFJ信託銀行株式会社が留保しています。
- 4 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル、三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社から、平成18年2月15日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、平成18年1月31日付でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成18年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	53,578	2.96
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	51,032	2.82
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	877	0.04
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA United Kingdom	191	0.01
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,778	0.15
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	779	0.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,754,500 (相互保有株式) 普通株式 435,025,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,353,234,500	2,706,469	
単元未満株式	普通株式 16,274,107		
発行済株式総数	1,806,288,107		
総株主の議決権		2,706,469	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式444株及び相互保有株式1,239株(三協化成産業株式会社450株、日本合成化学工業株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社299株、三菱化学株式会社440株)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ70,500株(議決権141個)及び313株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカルホ ールディングス (相互保有株式)	東京都港区芝5-33-8	1,754,500		1,754,500	0.09
三菱化学株式会社	東京都港区芝5-33-8	424,664,000		424,664,000	23.51
三菱ウェルファーマ株式 会社	大阪市中央区平野町2-6 -9	9,393,000		9,393,000	0.52
日本合成化学工業株式 会社	大阪市北区大淀中 1-1-88	518,500		518,500	0.02
川崎化成工業株式 会社	川崎市川崎区駅前本町 12-1	445,000		445,000	0.02
三協化成産業株式 会社	名古屋市中村区名 駅3-12-12	4,500		4,500	0.00
計		436,779,500		436,779,500	24.18

- (注) 1 三菱化学株式会社の所有株式数には、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,150株のうち、2,000株が含まれています。なお、この2,150株は、上記「(6) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,000株及び150株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数には、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式5,947株のうち、5,500株が含まれています。なお、この5,947株は、上記「(6) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ5,500株及び497株含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。同制度の内容は、次の通りであります。

(平成18年6月28日開催の定時株主総会決議)

イ 当社取締役に対する新株予約権

当社は、平成18年6月28日開催の第1回定時株主総会において、取締役の報酬を会社の業績や株主価値との連動性をより高めたものとするため、会社法第361条第1項の規定に基づき、当社の取締役に対し、新株予約権の行使にあたり払込みをする金額を1株当たり1円とし、権利行使の期間を取締役の退任後とする株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを付議し、承認可決されたものであります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	80,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1円(注2)
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から20年以内とする。
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

- (注) 1 具体的な付与対象者は、各事業年度(毎年4月1日から翌年3月31日まで)終了後に開催される当社取締役会決議をもって決定します。
- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。
- 3 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した場合に限り、新株予約権を行使することができるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めることといたします。

□ 当社執行役員等に対する新株予約権

当社は、平成18年6月28日開催の第1回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の執行役員並びに当社を退任する取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして特に有利な条件で発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて付議し、承認可決されたものであります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員並びに当社を退任する取締役及び執行役員 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	35,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1円(注2)
新株予約権の行使期間	平成19年6月28日から平成39年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

- (注) 1 具体的な付与対象者は、本報告書提出日後に開催される当社取締役会決議をもって決定します。
- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。
- 3 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、新株予約権を行使することができるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めることといたします。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、連結業績に応じて行うことを基本としつつ、株主への利益還元、中長期的な安定配当、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して決定しております。

当期は、上記方針に基づき、連結当期純利益の向上、株式移転により当社の完全子会社となった三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱がすでに実施している当期中間配当の金額等を勘案し、1株につき8円といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成18年3月
最高(円)	824
最低(円)	670

- (注) 1 当社は、共同株式移転により、平成17年10月3日をもって設立されたため、前事業年度以前についての数値はありません。
- 2 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	824	735	780	780	783	744
最低(円)	670	688	693	701	695	696

- (注) 1 当社は、共同株式移転により、平成17年10月3日をもって設立されたため、平成17年10月の最高・最低株価は、10月3日から31日までの株価について記載しております。
- 2 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		富 澤 龍 一	昭和16年 8月21日生	昭和40年4月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学 株)入社 平成8年6月 三菱化学(株)取締役 平成11年6月 同社常務執行役員 平成11年10月 三菱東京製薬(株)(現 三菱ウ ェルファーマ(株))常務取締役 平成12年4月 同社取締役社長 平成13年10月 三菱ウェルファーマ(株)取締役副 社長 平成14年4月 三菱化学(株)副社長執行役員 平成14年6月 同社取締役社長(現) 平成16年6月 三菱ウェルファーマ(株)取締役会 長 平成17年10月 当社取締役社長(現)	61
代表取締役		山 田 洋 輔	昭和18年 2月9日生	昭和40年4月 三菱油化(株)(現 三菱化学(株))入 社 平成8年6月 三菱化学(株)取締役 平成11年6月 同社常務執行役員 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年4月 同社常務取締役兼常務執行役員 平成16年6月 同社取締役 専務執行役員 平成17年10月 当社取締役 専務執行役員 三菱化学(株)取締役(現) 三菱ウェルファーマ(株)取締役 (現) 平成18年4月 当社取締役 副社長執行役員 (現)	25
代表取締役		小 峰 健 嗣	昭和22年 4月14日生	昭和46年4月 吉富製薬(株)(現 三菱ウ ェル ファーマ(株))入社 平成11年6月 同社執行役員 平成12年6月 ウェルファイド(株)(現 三菱ウ ェル ファーマ(株))取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年6月 三菱ウェルファーマ(株)専務取締 役 平成16年6月 同社取締役社長(現) 平成17年10月 当社取締役(現)	28
取締役		佐 藤 隆 一	昭和18年 9月7日生	昭和41年4月 三菱油化(株)(現 三菱化学(株))入 社 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社執行役員 平成12年6月 同社常務執行役員 平成15年6月 同社常務取締役兼常務執行役員 平成16年6月 同社取締役 常務執行役員(現) 平成17年10月 当社取締役 常務執行役員(現)	11
取締役		吉 村 章 太 郎	昭和24年 2月13日生	昭和47年4月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学 株)入社 平成14年6月 三菱ウェルファーマ(株)監査役 (現) 平成15年6月 三菱化学(株)執行役員 平成17年10月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員(現) 三菱化学(株)常務執行役員(現) 平成18年6月 当社取締役(現) 三菱化学(株)取締役(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		船田昌興	昭和17年 6月3日生	昭和40年4月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学 株)入社 平成8年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務執行役員 平成14年6月 同社専務取締役兼専務執行役員 平成16年6月 同社取締役 副社長執行役員 (現) 平成17年10月 当社取締役(現)	29
取締役		下宿邦彦	昭和20年 3月24日生	昭和43年4月 三菱油化(株)(現 三菱化学株)入 社 平成12年6月 三菱化学株執行役員 平成14年6月 三菱ウェルファーマ(株)取締役 平成15年1月 同社常務取締役 平成16年6月 同社取締役副社長兼副社長執行 役員 平成17年6月 同社取締役兼副社長執行役員 (現) 平成17年10月 当社取締役(現)	11
取締役		小林喜光	昭和21年 11月18日生	昭和49年12月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学 株)入社 平成15年6月 同社執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		吉田 日出昭	昭和17年 1月10日生	昭和39年4月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学 (株))入社 平成11年10月 三菱東京製薬(株)(現 三菱ウェ ルファーマ(株))常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成13年4月 三菱化学(株)常務執行役員 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年4月 同社常務取締役兼常務執行役員 平成14年6月 同社専務取締役兼専務執行役員 平成16年6月 同社監査役(現) 平成17年10月 当社監査役(現)	13
監査役 (常勤)		高垣 嘉一	昭和17年 7月2日生	昭和40年4月 (株)三菱銀行(現 (株)三菱東京U FJ銀行)入行 平成4年6月 同行取締役 平成9年6月 同行常勤監査役 平成13年4月 (株)三菱東京フィナンシャル・グ ループ(現 (株)三菱UFJフィ ナンシャル・グループ)常勤監 査役 (株)東京三菱銀行(現 (株)三菱東 京UFJ銀行)監査役 平成15年6月 三菱化学(株)監査役(現) 平成17年10月 当社監査役(現)	9
監査役 (常勤)		岸 隆 康	昭和21年 4月18日生	昭和45年4月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学 (株))入社 平成12年6月 三菱東京製薬(株)(現 三菱ウェ ルファーマ(株))経理部長 平成13年10月 三菱ウェルファーマ(株)経営企画 本部副本部長 平成15年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社監査役(現) 平成17年10月 当社監査役(現)	8
監査役 (非常勤)		杉原 弘 泰	昭和13年 5月18日生	昭和38年4月 検事任官 平成11年6月 大阪高等検察庁検事長 (平成13年5月退官) 平成13年5月 弁護士登録 平成15年6月 三菱化学(株)監査役(現) 平成17年10月 当社監査役(現)	
監査役 (非常勤)		竹原 相 光	昭和27年 4月1日生	昭和52年1月 ピート マーウィック ミツチェ ル会計士事務所入所 平成2年9月 中央新光監査法人(現 中央青 山監査法人)社員 平成8年8月 中央監査法人(現 中央青山監 査法人)代表社員 平成15年7月 中央青山監査法人評議委員 平成17年3月 中央青山監査法人退所 平成17年10月 当社監査役(現)	
計					209

(注) 監査役高垣嘉一、杉原弘泰及び竹原相光の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、平成17年10月3日に三菱化学(株)及び三菱ウェルファーマ(株)の株式移転により、両社の完全親会社として設立されました。これにより、グループの経営形態は、ポートフォリオマネジメント機能と個別事業経営機能とを完全に分離した純粋持株会社制に移行いたしました。当社は、当社グループのポートフォリオマネジメント機能を担う持株会社として、グループ経営の深化、グループの成長・飛躍に向けた資源配分など、企業価値向上のための経営諸施策を積極的に推進していきます。

当社は、グループの経営を統括する立場から、経営における意思決定及び業務執行の効率性・迅速性の確保、経営責任の明確化、コンプライアンスの確保及びリスク管理の強化をコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置付け、企業価値の一層の向上を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社の基本的な経営管理組織としては、取締役会、経営会議、CSR推進会議、監査役及び監査役会があります。

当社は、執行役員制度の導入により、経営と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行っております。

イ 取締役会

取締役会は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の基本的事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務執行について監督を行っております。取締役会は、原則として毎月1回開催されており、当社の取締役は、本報告書提出日現在で8名(うち、執行役員兼務者3名)であります。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、取締役の経営責任とその役割の一層の明確化を図るため、取締役の任期を1年にしております。

ロ 経営会議

経営会議は、取締役社長の意思決定を補佐するための機関として、当社及びグループ各社の投融资等の重要な業務執行について審議を行っております。なお、審議事項のうち、経営上の重要事項については、取締役会の決議を経て執行されることとなります。経営会議は、月2回程度開催され、取締役社長、取締役、常務執行役員及び監査役により構成されております。

ハ CSR推進会議

CSR推進会議は、取締役社長の意思決定を補佐するための機関として、当社及びグループ各社のコンプライアンス、リスク管理、安全・環境対策、人権啓発、社会貢献等のCSR(企業の社会的責任)推進に関する重要な事項について審議を行っております。CSR推進会議は、原則として年2回開催されるほか、必要に応じ随時開催され、当社及び直接出資子会社それぞれの、社長、コンプライアンス推進統括執行役員、リスク管理担当役員、RC(レスポンシブル・ケア)担当役員等のCSRに関係する役員及び監査役により構成されております。

ニ 監査役及び監査役会

当社の監査・監督機関としては、監査役及び監査役会があります。監査役会は、原則として毎月1回開催されており、当社の監査役は、本報告書提出日時点で社外監査役3名を含む5名であります。

内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

当社は、平成18年5月11日に開催された取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条の規定に基づき、内部統制システム整備の基本方針について決議を行いました。その基本方針は次の通りであり、当社は、同方針に基づいて内部統制システム、リスク管理体制等の強化・徹底を図っております。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) グループ企業倫理憲章及びグループ・コンプライアンス行動規範を、当社及び当社を会社法上の親会社とする企業集団(本項(内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況)において、以下「当社グループ」といいます。)におけるコンプライアンスに関する基本規程とします。

(ロ) 取締役は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社グループの重要事項について取締役会において意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたります。監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議等への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行います。

(ハ) グループ・コンプライアンス推進規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括執行役員を置いて、その適切な運用・管理にあたります。

ロ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理統括責任者を社長とし、グループ・リスク管理基本規程その他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたります。

ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役会において、グループ戦略や経営資源の配分を決定(ポートフォリオマネジメント)するとともに、グループ中期経営計画、年度予算等により具体的な経営目標を定め、その達成を図ります。

(ロ) 執行役員制度の導入により、経営の監督と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行います。

ニ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規則その他の関連規則に基づき、取締役会議事録、経営会議審議決定書、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役及び監査役がこれを読覧できる体制を整備します。

ホ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンス、リスク管理をはじめとするグループ内部統制方針・システムを共有するとともに、グループ経営上の重要事項に関する報告・承認、グループ内部監査等を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保します。

ヘ 監査役が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役及び使用人は、監査役監査基準等に従い、経営上の重要事項(会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む。)を監査役に報告します。

(ロ) 監査役の要請に基づき、監査役付を置き、監査役の監査の補助にあたらせるものとし、監査役付の人事については、監査役の承認を得ます。

(ハ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と内部監査部門との連携、情報交換等を行います。

内部監査及び会計監査の状況

イ 内部監査の状況

内部監査については、監査室（人員数6名。三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱の兼務者を含みます。）が年間内部監査計画に基づき、当社及び国内外の子会社についての業務監査を実施しております。内部監査の計画、実施状況及びその結果は、監査役にも報告されております。また、監査役監査及び監査役会における監査状況の報告には監査室長が適宜陪席するなど、監査役監査との連携を図っております。

ロ 会計監査の状況

当社は、会計監査業務を中央青山監査法人に委嘱しております。会計監査人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査体制、監査計画、監査実施状況及び監査結果の報告とともに、必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

片山英木（1年）、友田和彦（1年）、鈴木聡（1年）

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名

その他

イ 取締役及び監査役の報酬等

区分	報酬	
	支払人員(名)	支払額(百万円)
取締役	8	40
監査役	5	30
合計	13	71

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人としての職務に対して支払った給与相当額はありません。
- 2 取締役及び監査役に支払った賞与金及び退職慰労金はありません。
- 3 取締役の報酬は、月額30百万円以内であります。
上記報酬とは別に、平成18年6月28日開催の第1回定時株主総会において、新株予約権に関する報酬等の額として、年額80百万円以内とする議案が承認可決されております。
- 4 監査役の報酬は、月額11百万円以内であります。
- 5 当期末における人員は、取締役8名、監査役5名であります。
- 6 取締役及び監査役が役員を兼任する当社の子会社である三菱化学(株)及び三菱ウェルファーマ(株)からの報酬については、上記支払額に含まれておりません。
- 7 記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

□ 監査報酬

区分	支払額(百万円)
公認会計士法第2条第1項に定める業務(監査証明業務)に基づく報酬	13
それ以外の報酬	
合計	13

(注) 記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役のうち、高垣嘉一氏は、過去、(株)東京三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)に勤務していたことがあり、同行は当社の主要な借入先であるとともに、株主でもあります。また、杉原弘泰氏、竹原相光氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の連結財務諸表は、完全子会社となった三菱化学㈱の連結財務諸表を引き継いで作成しております。(「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項」参照)。

なお、同社の前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)の連結財務諸表は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の「(3)その他」に記載しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)及び当事業年度(平成17年10月3日～平成18年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金			65,382	
受取手形及び売掛金	5		491,905	
たな卸資産			317,573	
繰延税金資産			32,087	
その他			83,356	
貸倒引当金			1,923	
流動資産合計			988,380	46.4
固定資産				
1 有形固定資産	1, 2			
建物及び構築物			209,828	
機械装置及び運搬具			235,673	
土地			178,016	
建設仮勘定			40,984	
その他			22,179	
有形固定資産合計			686,680	(32.2)
2 無形固定資産				
連結調整勘定			6,651	
その他			15,494	
無形固定資産合計			22,145	(1.0)
3 投資その他の資産				
投資有価証券	3		344,213	
長期貸付金			3,128	
繰延税金資産			36,219	
その他			46,980	
貸倒引当金			1,133	
投資その他の資産合計			429,407	(20.1)
固定資産合計			1,138,232	53.5
資産合計			2,126,612	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	2		389,991	
短期借入金	2		211,001	
コマーシャルペーパー			32,000	
一年以内に 償還予定の社債			30,000	
賞与引当金			26,293	
未払法人税等			14,654	
HIV訴訟和解損失引当金			1,356	
一年以内に使用予定の 定期修繕引当金			4,834	
一年以内固定資産整理 損失引当金			2,815	
その他			178,263	
流動負債合計			891,207	41.9
固定負債				
社債及び転換社債			234,745	
長期借入金	2		128,923	
退職給付引当金			100,111	
役員退職慰労引当金			2,259	
定期修繕引当金			3,599	
固定資産整理損失引当金			2,732	
関係会社整理損失引当金			20,203	
その他			17,906	
固定負債合計			510,478	24.0
負債合計			1,401,685	65.9
(少数株主持分)				
少数株主持分			68,867	3.2
(資本の部)				
資本金	6		50,000	2.3
資本剰余金			412,876	19.4
利益剰余金			227,836	10.7
土地再評価差額金			1,886	0.0
その他有価証券評価差額金			87,355	4.1
為替換算調整勘定			3,773	0.1
自己株式	7		120,120	5.6
資本合計			656,060	30.8
負債、少数株主持分 及び資本合計			2,126,612	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比(%)
		金額(百万円)		
売上高			2,408,945	100.0
売上原価	10		1,888,535	78.3
売上総利益			520,410	21.6
販売費及び一般管理費				
販売費	1	101,479		
一般管理費	2, 10	285,312	386,791	16.0
営業利益			133,619	5.5
営業外収益				
受取利息		1,567		
受取配当金		4,440		
持分法による投資利益		12,864		
為替差益		6,129		
固定資産賃貸料		3,733		
その他		7,566	36,299	1.5
営業外費用				
支払利息		11,009		
出向者労務費差額負担		4,164		
固定資産整理損		2,803		
その他		8,367	26,343	1.0
経常利益			143,575	5.9
特別利益				
固定資産売却益	3	2,383		
投資有価証券売却益		1,936		
その他		1,586	5,905	0.2
特別損失				
関係会社整理損	4	15,716		
固定資産臨時償却	5	2,932		
その他投資評価損	6	2,869		
固定資産整理損等	7	2,706		
投資有価証券評価損		2,208		
固定資産整理損失引当金 繰入額	8	2,150		
早期定年退職一時金		1,905		
固定資産減損損失		1,131		
その他	9	2,793	34,410	1.4
税金等調整前当期純利益			115,070	4.7
法人税、住民税 及び事業税		35,221		
法人税等調整額		14,931	20,290	0.8
少数株主利益			9,211	0.3
当期純利益			85,569	3.5

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			117,108
資本剰余金増加高			
株式移転に伴う増加高	1	295,761	
自己株式処分差益		7	295,768
資本剰余金期末残高			412,876
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			162,966
利益剰余金増加高			
当期純利益		85,569	
子会社の新規連結に伴う 増加高		2	
連結子会社の減少に伴う 増加高		32	
持分法関連会社の減少に 伴う増加高		4	
持分法関連会社と持分法 非適用関連会社との合併 に伴う増加高		272	
持分法関連会社とその他 の会社との合併に伴う増 加高		3	85,882
利益剰余金減少高			
配当金		19,570	
取締役賞与金		116	
連結子会社の減少に伴う 減少高		90	
在外子会社の最小年金債 務調整額	2	1,236	21,012
利益剰余金期末残高			227,836

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		115,070
減価償却費		85,233
固定資産臨時償却		2,932
連結調整勘定償却額		3,195
受取利息及び受取配当金		6,007
持分法による投資利益()又は投資損失 為替差損又は為替差益()		12,864
支払利息		514
固定資産売却益		11,009
投資有価証券売却益		2,383
関係会社整理損		1,936
その他投資評価損		15,716
固定資産整理損等		2,869
投資有価証券評価損		2,706
固定資産整理損失引当金繰入額		2,208
固定資産減損損失		2,150
売上債権の減少額又は増加額()		1,131
たな卸資産の減少額又は増加額()		13,264
仕入債務の増加額又は減少額()		34,301
その他		45,615
小計		870
利息及び配当金の受取額		220,463
利息の支払額		10,429
法人税等の支払額()又は還付額		11,394
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,775
		179,723

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入		13
有形固定資産の取得による支出		94,265
有形固定資産の売却による収入		6,803
無形固定資産の取得による支出		3,138
投資有価証券の取得による支出		4,671
投資有価証券の売却及び償還による収入		11,558
貸付けによる支出		1,111
貸付金の回収による収入		11,899
その他		1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		74,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額又は純減少額()		89,750
コマーシャルペーパーの純増加額 又は純減少額()		17,000
長期借入れによる収入		42,743
長期借入金の返済による支出		44,161
社債の発行による収入		34,703
社債の償還による支出		37,521
配当金の支払額		19,570
少数株主への配当金の支払額		4,757
少数株主による株式払込額		5,702
自己株式の取得による支出		1,725
その他		155
財務活動によるキャッシュ・フロー		97,181
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,429
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()		9,606
現金及び現金同等物の期首残高		52,575
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		634
現金及び現金同等物の期末残高		61,547

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結子会社の数 168社 主要な連結子会社につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (増加 9社) ・新規設立による増加：寧波三菱化学社他5社 ・重要性が増したことによる増加：三菱ウェルファーマ(株)の子会社1社 1、レジンディオン社 2 1 当連結会計年度より持分法適用外の非連結子会社から変更 2 当連結会計年度より持分法適用会社から変更 ・株式移転に伴う子会社化による増加：三菱化学(株) (減少 8社) ・合併消滅による減少：日本化成(株)の子会社1社 ・清算終了による減少：三菱ウェルファーマ(株)の子会社3社他1社 ・重要性がなくなったことによる減少：三菱化学ポリエステルフィルム社(独)の子会社3社 当連結会計年度より持分法適用外の非連結子会社へ変更 (注)連結子会社の増減数につきましては、三菱化学(株)の前連結会計年度との比較により記載しております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 (株)三菱化学生命科学研究所 非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用の非連結子会社数 43社 主要な会社名 (株)三菱化学生命科学研究所 (増加 1社) ・持分法適用の関連会社からの変更：菱洋商事(株) (減少 2社) ・清算終了による減少：(株)植物工学研究所 ・連結子会社への変更：レジンディオン社 (注)持分法適用の非連結子会社及び関連会社の増減数につきましては、三菱化学(株)の前連結会計年度との比較により記載しております。</p> <p>ロ 持分法適用の関連会社数 40社 主要な会社名 日本合成化学工業(株)、川崎化成工業(株) (増加 2社) ・新規設立による増加：ポリオールアジア(株) ・株式追加取得による増加：三菱化学ポリエステルフィルム社(独)の関連会社1社 (減少 3社) ・株式売却による減少：三菱ウェルファーマ(株)の関連会社1社 ・清算終了による減少：三菱樹脂(株)の関連会社1社 ・持分法適用の非連結子会社への変更：菱洋商事(株)</p> <p>ハ 持分法適用外の非連結子会社(株)ダイヤモンド(株)及び関連会社(鹿島電解(株)他)は、その当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用対象から除外しております。</p>

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主要な会社は次の通りであります。

(決算日 9月30日)

三菱ウェルファーマ(株)の子会社1社

(決算日 12月31日)

グイテック(株)、日本ポリプロ(株)、三菱化学カルゴン(株)、三菱化学ポリエステルフィルム(株)、エムシーシー・ピーティーエー・インディア社、三菱化学アメリカ社、三菱化学インドネシア社

(決算日 1月31日)

三菱樹脂(株)の子会社1社

(決算日 2月28日)

越前ポリマー(株)

連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの個別財務諸表を使用しております。なお、三菱化学アメリカ社等、その所在国における会計基準に基づく連結財務諸表を作成している在外連結子会社につきましては、その連結決算数値を使用しております。

また、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引につきましては、必要な調整を行っております。

また、三菱ウェルファーマ(株)の子会社1社につきましては、決算日が9月30日であるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、三菱樹脂(株)の子会社1社及びジャパンエポキシレジン(株)につきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、同社の平成17年12月31日を決算日とする12ヵ月間の財務諸表に平成18年3月31日を決算日とする3ヵ月間の財務諸表を合算したものを基礎として、連結財務諸表を作成しております。

4 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項

三菱化学(株)及び同社の子会社であった三菱ウェルファーマ(株)は、平成17年10月3日に株式移転の方法により、完全親会社(持株会社)となる(株)三菱ケミカルホールディングスを設立しました。

この株式移転に関する資本連結手続については、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しています。

資本連結にあたっては、この株式移転が親子会社間で行われたことにより、企業結合に該当しない取引でありますので、親会社であった三菱化学(株)については持分プーリング法に準じた処理及び子会社であった三菱ウェルファーマ(株)については連結原則に準じた処理を行っております。

5 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券については償却原価法、その他有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては、主として移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(3) たな卸資産

商品及び製品(販売用不動産を除く)については、主として総平均法による低価法、販売用不動産、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(包装材料及び劣化資産)については、主として総平均法による原価法、貯蔵品(包装材料及び劣化資産を除く)については、主として移動平均法による原価法によっております。

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

□ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

八 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

(3) HIV訴訟和解損失引当金

連結子会社1社において、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の和解金(弁護士費用等を含む)の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

(4) 定期修繕引当金

工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(8) 固定資産整理損失引当金

固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

二 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

ホ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘ 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を、また、特例処理の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約及び通貨スワップは、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品先渡取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

ト その他の連結財務諸表のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社が設立された平成17年10月3日から、当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却しております。なお、当連結会計年度においては、一時償却または5年間で均等償却しております。

8 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1	<p>梅田工場土壌調査及び浄化工事</p> <p>当社の国内連結子会社である三菱ウェルファーマ(株)は、同社梅田工場(東京都足立区)を平成15年5月31日に閉鎖し、ウルソ原薬の生産を同社の連結子会社である(株)エーピーアイコーポレーションいわき工場(福島県いわき市)に集約統合しました。同工場跡地は、過去に水銀の使用履歴があったことから、平成13年3月より東京都環境確保条例及び土壌対策指針に則った調査及び汚染拡散防止対策を継続しておりましたが、平成16年9月に終了しました。</p> <p>この調査結果をまとめた「土壌汚染状況調査報告書」及び「汚染拡散防止計画書」を足立区に提出し、同年10月に受理されました。同年11月には、土壌調査結果の報告と土壌浄化工事の内容について周辺住民の皆様に対する説明会を開催しました。</p> <p>土壌浄化工事は、周辺環境に配慮した工法を取り、適切な情報開示のもと、当初の計画通り平成18年3月末に完了しました。</p> <p>なお、同工場跡地につきましては、浄化処理後の引渡しを前提に平成17年2月に売買契約が成立しており、当該土壌浄化工事の完了をもって引渡しを行っております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																					
1	有形固定資産減価償却累計額 1,672,230百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。																																				
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。 (担保資産) 建物及び構築物 30,025百万円 (27,279百万円) 土地 19,934 (14,009) 機械装置及び運搬具他 22,498 (22,418) 合計 72,457百万円 (63,706百万円) (担保付債務) 短期借入金 6,616百万円 (5,044百万円) 長期借入金 8,549 (5,419) 支払手形及び買掛金 471 () 合計 15,636百万円 (10,463百万円) 上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。																																				
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 101,232百万円																																				
4	偶発債務 保証債務等残高 次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">保証 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">保証予約 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 保証類似行為 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿島北共同発電(株)</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>サソール・ダイヤ・アクリレーツ社</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">12,912</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本エステル(株)</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,474</td> </tr> <tr> <td>ひびき灘開発(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,237</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅用)</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,813</td> <td style="text-align: right;">185</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">(22,536) 26,465</td> <td style="text-align: right;">(1,422) 1,422</td> <td style="text-align: right;">(4,816) 9,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。</p>	会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証類似行為 (百万円)	鹿島北共同発電(株)			1,117	サソール・ダイヤ・アクリレーツ社	4,212			日本アサハンアルミニウム(株)	12,912			日本エステル(株)			7,474	ひびき灘開発(株)		1,237		従業員(住宅用)	3,528			その他	5,813	185	758	合計	(22,536) 26,465	(1,422) 1,422	(4,816) 9,349
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証類似行為 (百万円)																																		
鹿島北共同発電(株)			1,117																																		
サソール・ダイヤ・アクリレーツ社	4,212																																				
日本アサハンアルミニウム(株)	12,912																																				
日本エステル(株)			7,474																																		
ひびき灘開発(株)		1,237																																			
従業員(住宅用)	3,528																																				
その他	5,813	185	758																																		
合計	(22,536) 26,465	(1,422) 1,422	(4,816) 9,349																																		
5	受取手形割引高 3,230百万円 受取手形裏書譲渡高 592																																				
6	当社の発行済株式総数は、普通株式1,806,288千株であります。																																				
7	当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式436,198千株であります。																																				

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	販売費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 運輸費 66,235百万円
2	一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 労務費 84,839百万円 研究開発費 89,594百万円 (注) 労務費には賞与引当金繰入額10,606百万円が含まれております。
3	土地売却益等であります。
4	シンガポールの連結子会社における事業整理の決定に伴い将来の損失負担に備えるため計上した当該損失見積額が主なものであります。
5	操業を停止することを決定した製造設備等の帳簿価額から、停止時までの通常の減価償却相当額と処分可能見積額を控除した残額を臨時償却したものが主なものであります。
6	シンガポールの連結子会社における預託金の評価損が主なものであります。
7	固定資産の除却損等であります。 (内訳) 機械装置の廃棄損 800百万円 その他の固定資産の廃棄損 999百万円 固定資産売却損 90百万円 撤去費等 817百万円
8	固定資産整理損失引当金 当連結会計年度に確定した有形固定資産の整理計画に基づき、その整理に伴い発生する費用について見積額を引当計上したものであります。
9	連結子会社における各種事業再構築に伴って発生した費用が主なものであります。
10	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 89,594百万円

(連結剰余金計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	株式移転に伴う増加高の内訳は、次の通りであります。
	完全子会社となった三菱化学㈱の資本金と当社の資本金との振替差額 95,086百万円
	完全子会社となった三菱ウェルファーマ㈱の資本金、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式のうち少数株主に帰属していた部分からの振替額 82,956百万円
	三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱が保有していた三菱ウェルファーマ㈱株式会社に対して、当社株式が割り当てられたことによる増加額 117,719百万円
2	米国会計基準を適用している在外連結子会社において、年金資産が年金債務に満たない額を計上したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
	現金及び預金勘定 65,382百万円
	預入期間が3カ月を超える定期預金 3,835
	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産その他)
	<u>現金及び現金同等物 61,547百万円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	16,231	8,293	28	7,910
その他	3,688	2,687	147	854
合計	19,919	10,970	185	8,764
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				
1年内			4,002	百万円
1年超			6,338	
合計			10,340	百万円
リース資産減損勘定の残高 120百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減損損失及び減価償却費相当額				
支払リース料			5,128	百万円
リース資産減損勘定の取崩額			31	
減損損失			16	
減価償却費相当額			5,097	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(貸主側)				
未経過リース料期末残高相当額				
1年内			366	百万円
1年超			1,210	
合計			1,576	百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				
また、上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。				
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				
2 オペレーティング・リース取引				
(借主側)				
未経過リース料				
1年内			1,084	百万円
1年超			2,953	
合計			4,037	百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)
該当する有価証券はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	10	10	0
社債			
その他			
小計	10	10	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	10	10	0
社債			
その他			
小計	10	10	0
合計	20	20	0

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	58,882	205,840	146,958
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	58,882	205,840	146,958
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	515	458	57
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	515	458	57
合計	59,397	206,298	146,901

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,748	2,159	166

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 32,702百万円

出資証券 1,451

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		20		
社債		2,500		
その他		2	1	
その他				
合計		2,522	1	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引、商品関連ではアルミニウム地金等の原料先渡取引及びスワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループは、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。 当社グループが利用している為替予約及び通貨スワップは、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品先渡取引及び商品スワップ取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。 当社グループは、大部分のデリバティブの実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替変動、市場金利変動、商品市況変動等の市場リスクを有しております。 また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限及び手続を定めた社内管理規則を設けており、この規定に基づいて取引の実行及び管理を行っております。各デリバティブ取引は取締役会等で承認された取引内容、限度額等に基づいて行われ、取引結果は定期的に経理部門で取りまとめ、ヘッジ有効性の評価については取締役社長に報告されております。 その他の連結子会社についても、デリバティブ取引に関する社内管理規則等を設けており、これに基づいて取引の実行及び管理を行っております。 また、一部の連結子会社は、三菱化学㈱の取締役会の承認に基づき、取引を実行しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度

当連結会計年度末において該当事項はありません。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の国内連結子会社である三菱化学㈱及び国内連結子会社3社は、確定給付企業年金として、キャッシュバランス型年金制度を設けております。

当社の国内連結子会社である三菱ウェルファーマ㈱はキャッシュバランス型年金制度と前払い制度による選択制度を設けております。

他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、三菱化学㈱、三菱ウェルファーマ㈱及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	369,924
ロ 年金資産	317,944
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	51,980
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	7,584
ホ 未認識数理計算上の差異(債務の減額)	22,928
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	26,472
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	93,796
チ 前払年金費用	6,315
リ 退職給付引当金(ト-チ)	100,111

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	9,705 (注)1,2
ロ 利息費用	8,190
ハ 期待運用収益	4,813
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	919
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	17,575
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	8,751
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	22,825

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

- (注) 1 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
 3 上記退職給付費用以外に、早期定年退職一時金として1,905百万円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっております。
ロ 割引率	主として2.0%であります。
ハ 期待運用収益率	主として2.0%であります。
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産
	税務上繰越欠損金 43,974百万円
	退職給付引当金 40,327
	投資有価証券評価損 27,101
	賞与引当金 10,348
	固定資産減価償却限度超過額 9,186
	減損損失 3,656
	未実現固定資産売却益 6,283
	その他 37,358
	繰延税金資産小計 178,233
	評価性引当額 47,327
	繰延税金資産合計 130,906
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 53,161
	税務上加速度償却 10,545
	時価評価による簿価修正額 9,387
	固定資産圧縮積立金 1,095
	その他 1,181
	繰延税金負債合計 75,369
	繰延税金資産の純額 55,537
(注)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産 32,087百万円
	固定資産 - 繰延税金資産 36,219
	流動負債 - その他 3,871
	固定負債 - その他 8,898
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳
	法定実効税率 39.5%
	(調整)
	損金及び益金に永久に算入されない額 4.9
	連結子会社の当期損失額 10.1
	投資有価証券評価損調整 20.0
	連結子会社に対する貸倒引当金 5.1
	持分法による投資利益 4.1
	試験研究費に係る税額控除 4.1
	在外連結子会社の税率差異 1.2
	未実現損益に係る税効果未計上額 1.2
	その他 1.2
	税効果会計適用後法人税等負担税率 17.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	石化 (百万円)	機能化学 (百万円)	機能材料 (百万円)	ヘルスケア (百万円)	サービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,053,991	548,788	373,191	280,561	152,414	2,408,945		2,408,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,693	21,526	3,994	348	157,591	210,152	(210,152)	
計	1,080,684	570,314	377,185	280,909	310,005	2,619,097	(210,152)	2,408,945
営業費用	1,049,817	523,712	354,390	246,947	299,486	2,474,352	(199,026)	2,275,326
営業利益	30,867	46,602	22,795	33,962	10,519	144,745	(11,126)	133,619
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	722,010	483,488	341,888	338,661	310,333	2,196,380	(69,768)	2,126,612
減価償却費	23,805	20,435	17,505	16,121	7,008	84,874	3,291	88,165
資本的支出	34,949	23,129	18,548	11,127	6,977	94,730	3,134	97,864

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 石化 : 基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
- (2) 機能化学 : 精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
- (3) 機能材料 : 樹脂加工品、複合材
- (4) ヘルスケア : 医薬品、診断製品、臨床検査
- (5) サービス : エンジニアリング、運送及び倉庫業、電気供給業、不動産業

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度11,126百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度130,715百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。

5 当連結会計年度より、連結子会社1社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分をヘルスケアセグメントから機能化学セグメントへ変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、売上高がヘルスケアセグメントで951百万円少なく、機能化学セグメントで951百万円多く計上されております。また、資産についてはヘルスケアセグメントで1,718百万円少なく、機能化学セグメントで1,718百万円多く計上されております。なお、営業利益、減価償却費及び資本的支出に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,015,511	257,069	136,365	2,408,945		2,408,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,487	31,044	253	60,784	(60,784)	
計	2,044,998	288,113	136,618	2,469,729	(60,784)	2,408,945
営業費用	1,906,216	284,971	133,797	2,324,984	(49,658)	2,275,326
営業利益	138,782	3,142	2,821	144,745	(11,126)	133,619
資産	1,714,145	202,977	119,393	2,036,515	90,097	2,126,612

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (注) 3、4」と同一であります。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	433,550	192,343	625,893
連結売上高(百万円)			2,408,945
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	7.9	25.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	478円72銭
1株当たり当期純利益	69円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69円38銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	85,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	158
(うち利益処分による役員賞与金)	(150)
(うち利益処分による優先配当額)	(8)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	85,411
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,228,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	119
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(42)
(うち社債償還損(税額相当額控除後))	(145)
(うち社債繰上償還手数料(税額相当額控除後))	(16)
普通株式増加数(千株)	4,020
(うち転換社債)	(3,671)
(うち新株予約権)	(349)
希簿化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第12回無担保社債(注) 1	平成 6 . 6 . 28	(10,000) 10,000	4.200	なし	平成18. 6 . 23
* 1	第 1 回無担保社債	平成 7 . 7 . 26	10,000	3.050	なし	平成19. 7 . 26
* 1	第 4 回無担保社債	平成 7 . 10. 26	10,000	3.250	なし	平成19. 10. 26
* 1	第 6 回無担保社債(注) 1	平成 8 . 7 . 31	(10,000) 10,000	3.400	なし	平成18. 7 . 31
* 1	第 8 回無担保社債	平成 9 . 2 . 27	10,000	3.000	なし	平成21. 2 . 27
* 1	第 9 回無担保社債(注) 1	平成 9 . 2 . 27	(10,000) 10,000	2.850	なし	平成19. 2 . 27
* 1	第13回無担保社債	平成 9 . 8 . 27	10,000	2.775	なし	平成19. 8 . 27
* 1	第15回無担保社債	平成 9 . 9 . 3	10,000	2.675	なし	平成19. 9 . 3
* 1	第17回無担保変動利付社債	平成 9 . 12. 24	5,000	10年物 スワップ 金利 - 0.8%	なし	平成19. 12. 21
* 1	第20回無担保社債	平成10. 1 . 14	5,000	2.650	なし	平成22. 1 . 14
* 1	第21回無担保社債	平成10. 1 . 23	10,000	2.750	なし	平成20. 1 . 23
* 1	第23回無担保社債	平成14. 9 . 11	15,000	1.430	なし	平成21. 9 . 11
* 1	第24回無担保社債	平成14. 12. 13	15,000	1.080	なし	平成20. 12. 12
* 1	第25回無担保社債	平成15. 2 . 5	15,000	1.800	なし	平成25. 2 . 5
* 1	第26回無担保社債	平成15. 5 . 9	10,000	1.160	なし	平成25. 5 . 9
* 1	第27回無担保社債	平成15. 5 . 9	10,000	0.550	なし	平成20. 5 . 9
* 1	第28回無担保社債	平成15. 12. 5	20,000	1.270	なし	平成21. 12. 4
* 1	第29回無担保社債	平成16. 4 . 22	10,000	1.900	なし	平成26. 4 . 22
* 1	第30回無担保社債	平成16. 4 . 22	10,000	1.150	なし	平成22. 4 . 22
* 1	第31回無担保社債	平成16. 9 . 22	10,000	2.020	なし	平成26. 9 . 22
* 1	第32回無担保社債	平成16. 9 . 22	10,000	1.460	なし	平成23. 9 . 22
* 1	第33回無担保社債	平成18. 2 . 21	20,000	2.010	なし	平成28. 2 . 19
* 1	第34回無担保社債	平成18. 2 . 21	10,000	1.300	なし	平成23. 2 . 21
* 2	第 3 回無担保社債	平成17. 9 . 9	5,000	0.750	なし	平成21. 9 . 9
* 3	第 3 回無担保社債	平成16. 1 . 16	3,500	1.100	なし	平成21. 1 . 16
* 4	銀行保証付社債	平成14. 12. 25	100	0.580	(銀行保証)	平成19. 12. 25
* 5	普通社債(注) 1	平成 9 . 10. 23 ~ 平成10. 6 . 2	1,145 (9,695 千米ドル)	4.451 ~5.001	なし	平成19. 10. 23 ~ 平成20. 6 . 2
	合計(注) 1		(30,000) 264,745			

- (注) 1 ()内の数値は、1年以内に償還が予定される金額(内数)であります。
- 2 * 1 : 国内子会社である三菱化学㈱の発行しているものであります。
 * 2 : 国内子会社である三菱樹脂㈱の発行しているものであります。
 * 3 : 国内子会社である三菱化学ポリエステルフィルム㈱の発行しているものであります。
 * 4 : 国内子会社である㈱三菱化学ヤトロンの発行しているものであります。
 * 5 : 在外子会社である三菱化学アメリカ社の発行しているものを集約しております。
- 3 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下の通りであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	55,596	35,649	48,500	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	148,065	1.289	
1年以内に返済予定の長期借入金	62,936	1.735	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	128,923	1.896	平成19.4.27~ 平成39.3.20
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	32,000	0.116	
合計	371,924		

- (注) 1 平均利率は、期末の利率及び残高を加重平均して算定しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下の通りであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
19,404	34,691	12,816	22,382

(2) 【その他】

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」中の「(13)訴訟等」において記載の通りであります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金			0	
繰延税金資産			14	
その他			3,938	
流動資産合計			3,952	0.6
固定資産				
1 無形固定資産				
ソフトウェア			9	
無形固定資産合計			9	(0.0)
2 投資その他の資産				
関係会社株式			584,975	
長期前払費用			18	
投資その他の資産合計			584,993	(99.3)
固定資産合計			585,003	99.3
資産合計			588,955	100.0
(負債の部)				
流動負債				
短期借入金			1,085	
未払金			317	
未払法人税等			3,691	
預り金			3	
賞与引当金			43	
その他			27	
流動負債合計			5,168	0.8
負債合計			5,168	0.8
(資本の部)				
資本金	1		50,000	8.4
資本剰余金				
1 資本準備金		504,975		
2 その他資本剰余金				
資本準備金減少差益		29,997		
資本剰余金合計			534,973	90.8
利益剰余金				
1 当期末処分利益		81		
利益剰余金合計			81	0.0
自己株式	2		1,267	0.2
資本合計			583,786	99.1
負債及び資本合計			588,955	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比(%)
営業収益				
運営費用収入	1	1,487	1,487	100.0
一般管理費	1,2		1,048	70.4
営業利益			438	29.5
営業外収益				
受取利息	1	0	0	0.0
営業外費用				
支払利息		0		
創立費	1	294	294	19.8
經常利益			144	9.7
税引前当期純利益			144	9.7
法人税、住民税及び事業税		77		
法人税等調整額		14	63	4.2
当期純利益			81	5.4
当期未処分利益			81	

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日	当事業年度 (平成18年6月28日)	
科目	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)		
当期末処分利益		81
利益処分額		-
次期繰越利益		81
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金		29,997
その他資本剰余金処分額		
株主配当金	14,436	14,436
その他資本剰余金次期繰越高		15,561

重要な会計方針

当事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	
1	<p>有価証券の評価方法及び評価基準 子会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>
3	<p>繰延資産の処理方法 創立費については、支出時の費用として処理しております。</p>
4	<p>引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p>
5	<p>その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年3月31日)		
1	<p>授権株式数 普通株式 6,000,000千株</p> <p>発行済株式数 普通株式 1,806,288千株</p>	
2	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,754千株であります。	

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	
1	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。
	運営費用収入 1,487百万円
	一般管理費 259百万円
	受取利息 0百万円
	創立費 69百万円
2	一般管理費のうち賞与引当金繰入額は47百万円であります。
	主要な項目及び金額は、次の通りであります。
	役員報酬 71百万円
	給与及び副費 186百万円
	業務委託費 131百万円
	賃借料 112百万円
	広告宣伝費 184百万円
	証券代行手数料 224百万円

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
	繰延税金資産
	子会社株式 55,509百万円
	賞与引当金他 18
	繰延税金資産小計 55,527
	評価性引当額 55,513
	繰延税金資産合計 14
	(注)当社は、三菱化学(株)及び三菱ウェルファーマ(株)による株式移転により設立されております。当社設立時における両社の会計上の純資産額と法人税法の規定に基づく子会社株式の受入額との一時差異の発生に伴い、繰延税金資産の子会社株式に55,509百万円を計上すると同時に、同額を評価性引当額に計上しております。
	なお、三菱化学(株)は当社による同社保有当社自己株式の取得に必要な資金の一部につき、その他資本剰余金からの配当による当社への資金拠出を予定しており、子会社株式に係る一時差異の一部が解消する見込みです。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳
	法定実効税率 39.5%
	(調整)
	評価性引当額 2.8
	住民税均等割 1.1
	その他 0.3
	税効果適用後法人税等負担税率 43.7%

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	323円51銭
1株当たり当期純利益	4銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純利益の金額が希薄化しなかったため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	当事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	81
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	81
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,805,078
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(株式の数 466,050株) この詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	
<p>子会社からの自己株式取得及び資本準備金の減少について</p> <p>当社は、平成18年4月28日開催の取締役会におきまして、会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、当社の子会社である三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱がそれぞれ保有する当社株式のすべてを自己株式として取得することとし、このための財源確保を主な目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、当社の資本準備金を減少させ、これを「その他資本剰余金」に振り替えることを決議し、平成18年6月28日開催の当社第1回定時株主総会におきまして、この資本準備金の減少について承認を受けました。</p>	
<p>(1) 子会社からの自己株式取得</p> <p>取得する自己株式の種類及び総数</p> <p>当社普通株式 434,049,642株</p> <p>内訳：三菱化学㈱保有分 424,662,290株</p> <p>三菱ウェルファーマ㈱保有分 9,387,352株</p> <p>取得価額の総額</p> <p>別途取締役会にて決議します。</p> <p>取得時期</p> <p>別途取締役会にて決議します。</p>	
<p>(2) 資本準備金の減少</p> <p>減少する資本準備金の額 492,475,612,590円</p> <p>資本準備金の減少が効力を生じる日 平成18年7月31日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
ソフトウェア	-	10	-	10	0	0	9
無形固定資産計	-	10	-	10	0	0	9
長期前払費用	-	19	-	19	0	0	18

【資本金等明細表】

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		50,000	-	-	50,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(1,806,288)	(-)	(-)	1(1,806,288)
	普通株式 (百万円)	50,000	-	-	50,000
	計 (千株)	(1,806,288)	(-)	(-)	(1,806,288)
	計 (百万円)	50,000	-	-	50,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	534,975	-	2 30,000	504,975
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金 減少差益 (百万円)	-	2 30,000	3 2	29,997
	計 (百万円)	534,975	30,000	30,002	534,973

- 1 当期末における自己株式は、1,754,944株であります。
- 2 臨時株主総会(平成18年2月22日開催)の決議による資本準備金からその他資本剰余金への振替えであります。
- 3 自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	-	43	-	-	43

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 流動資産

(イ)現金及び預金

摘要		金額(百万円)
預金	普通預金	0
計		0

ロ 固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
三菱化学(株)	374,224
三菱ウェルファーマ(株)	210,751
計	584,975

(3) 【その他】

- 1) 当連結会計年度の連結財務諸表は、完全子会社となった三菱化学㈱の連結財務諸表を引き継いで作成しているため、「企業内容等の開示に関する内閣府令 第三号様式 記載上の注意 (40) 財務諸表 e」に規定する連結財務諸表として、同社の前連結会計年度の連結財務諸表を記載しております。

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		55,223	
受取手形及び売掛金	2, 5	471,080	
たな卸資産	2	277,721	
繰延税金資産		32,806	
その他		80,376	
貸倒引当金		2,327	
流動資産合計		914,879	46.4
固定資産			
1 有形固定資産	1, 2		
建物及び構築物		217,074	
機械装置及び運搬具		232,661	
土地		176,169	
建設仮勘定		26,538	
その他		22,511	
有形固定資産合計		674,953	(34.2)
2 無形固定資産	2		
連結調整勘定		12,120	
その他		15,653	
無形固定資産合計		27,773	(1.4)
3 投資その他の資産			
投資有価証券	3	257,887	
長期貸付金		3,024	
繰延税金資産		44,731	
その他		48,633	
貸倒引当金		1,352	
投資その他の資産合計		352,923	(17.9)
固定資産合計		1,055,649	53.5
資産合計		1,970,528	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金		339,417	
短期借入金	2	275,027	
コマーシャルペーパー		15,000	
一年以内に償還予定の社債		37,229	
賞与引当金		25,573	
未払法人税等		23,333	
HIV訴訟和解損失引当金		1,369	
一年以内に使用予定の定期修繕引当金		7,139	
一年以内固定資産整理損失引当金		1,359	
その他		157,096	
流動負債合計		882,542	44.7
固定負債			
社債及び転換社債		229,922	
長期借入金	2	146,899	
退職給付引当金		102,600	
役員退職慰労引当金		2,435	
定期修繕引当金		2,873	
固定資産整理損失引当金		2,134	
関係会社整理損失引当金		4,535	
その他		11,207	
固定負債合計		502,605	25.5
負債合計		1,385,147	70.2
(少数株主持分)			
少数株主持分		139,404	7.0
(資本の部)			
資本金	6	145,086	7.3
資本剰余金		117,108	5.9
利益剰余金		162,966	8.2
土地再評価差額金		1,901	0.0
その他有価証券評価差額金		37,794	1.9
為替換算調整勘定		17,917	0.9
自己株式	7	961	0.0
資本合計		445,977	22.6
負債、少数株主持分及び資本合計		1,970,528	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比(%)
売上高			2,189,462	100.0
売上原価	11		1,668,818	76.2
売上総利益			520,644	23.7
販売費及び一般管理費				
販売費	1	95,816		
一般管理費	2, 11	276,204	372,020	16.9
営業利益			148,624	6.7
営業外収益				
受取利息		1,178		
受取配当金		3,573		
持分法による投資利益		8,999		
為替差益		4,081		
固定資産賃貸料		3,777		
その他		6,112	27,720	1.2
営業外費用				
支払利息		10,856		
出向者労務費差額負担		4,541		
固定資産整理損		4,399		
その他		8,479	28,275	1.2
経常利益			148,069	6.7
特別利益				
固定資産売却益	3	3,143		
制度変更に伴う退職給付 引当金取崩益		2,427		
投資有価証券売却益		2,038		
営業譲渡益		535		
その他	4	1,455	9,598	0.4
特別損失				
固定資産減損損失	5	17,302		
退職給付会計基準変更 時差異償却額		8,061		
固定資産整理損等	6	7,383		
固定資産整理損失引当金 繰入額	7	3,493		
投資有価証券評価損		3,453		
早期定年退職一時金		3,300		
製品故障和解金	8	2,660		
固定資産臨時償却	9	1,462		
P C B 処理費用		1,053		
関係会社整理損	10	917		
その他		1,979	51,063	2.3
税金等調整前当期純利益			106,604	4.8
法人税、住民税 及び事業税		35,706		
法人税等調整額		5,121	40,827	1.8
少数株主利益			10,405	0.4
当期純利益			55,372	2.5

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			116,980
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		128	128
資本剰余金期末残高			117,108
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			127,744
利益剰余金増加高			
当期純利益		55,372	
持分法子会社の減少に伴う増加高		223	
持分法関連会社の減少に伴う増加高		120	
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加高		31	55,746
利益剰余金減少高			
配当金		8,701	
取締役賞与金		102	
子会社の新規連結に伴う減少高		13	
関連会社の新規持分法適用に伴う減少高		13	
持分法関連会社の減少に伴う減少高		11,501	
持分法子会社と非連結子会社との合併に伴う減少高		18	
在外子会社の最小年金債務調整額	1	176	20,524
利益剰余金期末残高			162,966

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		106,604
減価償却費		86,246
固定資産臨時償却		1,462
連結調整勘定償却額		2,929
受取利息及び受取配当金		4,751
持分法による投資利益		8,999
為替差損又は為替差益()		142
支払利息及びコマーシャルペーパー利息		10,856
固定資産売却益		3,143
制度変更に伴う退職給付引当金取崩益		2,427
投資有価証券売却益		2,038
営業譲渡益		535
固定資産減損損失		17,302
退職給付会計基準変更時差異償却額		8,061
固定資産整理損等		7,383
固定資産整理損失引当金繰入額		3,493
投資有価証券評価損		3,453
P C B 処理費用		1,053
関係会社整理損		824
売上債権の減少額又は増加額()		1,312
たな卸資産の減少額又は増加額()		25,090
仕入債務の増加額又は減少額()		63,340
その他		9,506
小計		255,347
利息及び配当金の受取額		7,404
利息の支払額		10,842
法人税等の支払額		29,088
営業活動によるキャッシュ・フロー		222,821

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入		2,751
有形固定資産の取得による支出		67,873
有形固定資産の売却による収入		8,598
無形固定資産の取得による支出		2,148
投資有価証券の取得による支出		9,854
投資有価証券の売却による収入		11,525
営業譲渡による収入		535
貸付けによる支出		378
貸付金の回収による収入		1,649
その他		2,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額又は純減少額()		26,006
コマーシャルペーパーの純増加額 又は純減少額()		70,000
長期借入れによる収入		26,570
長期借入金の返済による支出		87,541
社債の発行による収入		43,163
社債の償還による支出		44,486
配当金の支払額		8,701
少数株主への配当金の支払額		3,584
自己株式の取得による支出		827
その他		106
財務活動によるキャッシュ・フロー		171,306
現金及び現金同等物に係る換算差額		414
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()		5,713
現金及び現金同等物の期首残高		57,538
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		750
現金及び現金同等物の期末残高		52,575

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結子会社の数 167社 主要な連結子会社につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 MKVプラテック(株)につきましては、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において持分法を適用しておりましたエムコマース(株)につきましては、株式を取得し子会社に該当することとなったため、当連結会計年度下期より連結の範囲に含めております。 また、(株)ダイヤ・メディカルサプライおよび前連結会計年度において持分法を適用しておりました寧波PTA投資(株)につきましては、企業集団の財務内容の開示をより充実する観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました三菱ウェルファーマ(株)の子会社1社につきましては、合併により消滅したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 (株)三菱化学生命科学研究所、 (株)植物工学研究所 非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用の非連結子会社数 44社 主要な会社名 (株)三菱化学生命科学研究所、 (株)植物工学研究所 前連結会計年度において持分法を適用しておりました(株)ジェンコムにつきましては、清算終了したことに伴い、子会社に該当しないこととなったため、当連結会計年度下期より持分法の適用対象から除外しております。 また、前連結会計年度において持分法を適用しておりました寧波PTA投資(株)につきましては、企業集団の財務内容の開示をより充実する観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ロ 持分法適用の関連会社数 41社 主要な会社名 日本合成化学工業(株)、 川崎化成工業(株) サソール・ダイヤ・アクリレーツ社につきましては、企業集団の財務内容の開示をより充実する観点から、当連結会計年度より持分法を適用しております。 また、日本ポリプロ(株)の関連会社1社につきましては、株式の取得に伴い、関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。 また、日本化成(株)の関連会社2社につきましては、株式売却、清算手続きに入ったことに伴い、大陽東洋酸素(株)につきましては、合併による消滅に伴い、当連結会計年度下期より持分法の適用対象から除外しております。 また、日本ポリケム(株)の関連会社1社及び三菱化学アメリカ社の関連会社2社につきましては、清算終了、株式売却に伴い、関連会社に該当しないこととなったため、当連結会計年度末より持分法の適用対象から除外しております。 また、前連結会計年度において持分法を適用しておりましたエムコマース(株)につきましては、株式取得に伴い、子会社に該当することとなったため、当連結会計年度下期より連結の範囲に含めております。</p> <p>ハ 持分法適用外の非連結子会社(株)ダイヤメディア他)及び関連会社(鹿島電解(株)他)は、その当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用対象から除外しております。</p>

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <p>(決算日 9月30日) 三菱ウェルファーマ(株)の子会社1社</p> <p>(決算日 12月31日) (株)アストロ、アブコ(株)、ヴィテック(株)、エムコマース(株)、ジャパンエポキシレジン(株)、ダイヤテックス(株)、(株)ダイヤ・メディカルサプライ、日本ポリケム(株)、日本ポリプロ(株)、丸井加工(株)、三菱ウェルファーマ(株)の子会社3社、三菱化学カルゴン(株)、三菱化学ポリエステルフィルム(株)、三菱化学メディア(株)の子会社2社、三菱樹脂(株)の子会社23社、油化電子(株)の子会社2社、アイシー・ヴェック社、エイチエムティー・ポリスチレン社、エムシー・ピーティーイー・インディア社、エムシー・ペット・フィルム・インドネシア社、ダイヤケミックスコリア社、太洋化成社、太洋新技社、太洋ナイロン社、台湾菱化社、ノバペックス・オーストラリア社、パーベイタム社(オランダ)、三菱化学アメリカ社、三菱化学インドネシア社、三菱化学インフォニクス社、三菱化学上海社、三菱化学シンガポール社、三菱化学ポリエステルフィルム社(独)及び同社の子会社3社、三菱化学香港社、ユカ・セラヤ社</p> <p>(決算日 1月31日) 三菱樹脂(株)の子会社1社、三菱化学ユー・ケー社</p> <p>(決算日 2月28日) 越前ポリマー(株)</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの個別財務諸表を使用しております。なお、三菱化学アメリカ社等、その所在国における会計基準に基づく連結財務諸表を作成している在外連結子会社につきましては、その連結決算数値を使用しております。</p> <p>また、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引につきましては、必要な調整を行っております。</p> <p>(株)ダイヤ・メディカルサプライにつきましては、当連結会計年度において、決算日を3月31日から12月31日に変更しているため、同社の平成16年12月31日を決算日とする9ヶ月間の財務諸表を基礎として、また、三菱樹脂(株)の子会社1社につきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、同社の平成16年12月31日を決算日とする12ヶ月間の財務諸表に平成17年3月31日を決算日とする3ヶ月間の財務諸表を合算したものを基礎として、連結財務諸表を作成しております。</p> <p>また、三菱ウェルファーマ(株)の子会社1社につきましては、決算日が9月30日であるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券については償却原価法、その他有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては、主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品(販売用不動産を除く)については、主として総平均法による低価法、販売用不動産、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(包装材料及び劣化資産)については、主として総平均法による原価法、貯蔵品(包装材料及び劣化資産を除く)については、主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="1"><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4～17年</td></tr></table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	10～50年			
機械装置及び運搬具	4～17年			

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

八 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

(3) HIV訴訟和解損失引当金

連結子会社1社において、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の和解金(弁護士費用等を含む)の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

(4) 定期修繕引当金

工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主として5年による均等額(一部の上場子会社は15年による均等額)を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社の国内連結子会社である三菱ウェルファーマ(株)は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年7月1日に、三菱ウェルファーマ厚生年金基金、東京田辺製薬厚生年金基金それぞれに対して、厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、両基金を三菱ウェルファーマ企業年金基金として統合するとともに代行上乘せ部分である基本年金の+部分の将来分支給を廃止し、過去分相当額をキャッシュバランス型年金制度へ移行いたしました。

これに伴い生じた退職給付債務の大幅な減額において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)32項を適用し、過去勤務債務につきましては一時に費用処理し、対応する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額につきましても同時に費用処理しております。このため、同適用指針32項を適用しない場合に比べ、営業利益は136百万円多く、税金等調整前当期純利益は172百万円少なく計上されております。

また、国への代行部分に見合う年金資産の返還は平成17年3月29日に完了しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(8) 固定資産整理損失引当金

固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

二 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

ホ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘ 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を、また、特例処理の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約及び通貨スワップは、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品先渡取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

ト その他の連結財務諸表のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却しております。なお、当連結会計年度においては、一時償却または5年間で均等償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1	<p>在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更</p> <p>在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べて、売上高は4,793百万円多く、営業利益は165百万円多く、経常利益は169百万円多く、税金等調整前当期純利益は160百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>
2	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第 6号平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は15,554百万円減少しております。なお、一部の在外連結子会社において減損損失を計上しておりますが、その所在国における会計基準に基づき従来から固定資産の減損会計を適用しているため、上記の影響額には含まれておりません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額を減価償却累計額に含めており、各資産の金額から直接控除しております。</p>
3	<p>固定資産整理損失引当金の計上</p> <p>固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当連結会計年度より当該見積額を固定資産整理損失引当金として計上しております。</p> <p>固定資産の整理に伴い発生する費用の処理については、従来は、その整理が行われた連結会計年度の費用として整理する方法によっておりましたが、昨年12月に策定した中期経営計画において、有形固定資産の大規模な処理を翌連結会計年度より計画的に実施することとしたため、その整理を実施することが確定した連結会計年度に見積額を引当計上する方法に変更しております。この結果、従来の方によった場合と比べて、固定資産整理損失引当金繰入額3,493百万円を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、これは、上記の通り当下半期に策定した中期経営計画に基づいて行ったものであるため、中間連結財務諸表では適用しておりません。従って、当中間連結会計期間は従来の方によっておりますが、当該変更により、中間連結財務諸表に与える影響は74百万円あります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1	<p>営業外費用のうちコマーシャルペーパー利息</p> <p>従来、連結損益計算書の営業外費用において、区分掲記していた「コマーシャルペーパー利息」は、当連結会計年度においても営業外費用の100分の10を超えておらず、かつ、金額的に重要性が乏しいため、当連結会計年度から「支払利息」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「支払利息」に含まれる「コマーシャルペーパー利息」は11百万円であります。</p>
2	<p>営業外費用のうち固定資産整理損</p> <p>従来、連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産整理損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度から「固定資産整理損」として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産整理損」は2,960百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1	<p>梅田工場土壌調査及び浄化工事</p> <p>当社の国内連結子会社である三菱ウェルファーマ(株)の梅田工場(東京都足立区)は、平成15年5月31日に閉鎖し、ウルソ原薬の生産を同社の連結子会社である(株)エーピーアイ コーポレーションいわき工場(福島県いわき市)に集約統合いたしました。同工場跡地は、過去に水銀の使用履歴があったことから、平成13年3月より東京都環境確保条例及び土壌対策指針に則った調査及び汚染拡散防止対策を継続しておりましたが、平成16年9月に終了いたしました。この調査結果をまとめた「土壌汚染状況調査報告書」及び「汚染拡散防止計画書」を足立区に提出し、10月に受理されました。11月には、土壌調査結果の報告と土壌浄化工事の内容について周辺住民の皆様に対する説明会を開催いたしました。土壌浄化工事は、周辺環境に配慮した工法を取り、適切な情報開示のもと、平成16年12月より平成18年3月までの16ヵ月の期間を予定しております。なお、同工場跡地は浄化処理後の引渡しを前提に売却交渉を進めておりましたが、平成17年2月に売買契約が成立いたしました。現時点の見積りでは、土地の譲渡原価(簿価及び浄化工事費用)に付随費用を含めたところで、土地売却益が発生する見込みであります。</p>
2	<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が2,227百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			
1 有形固定資産減価償却累計額	1,649,014百万円		
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			
2 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。			
(担保資産)			
売掛金及びたな卸資産	9,455百万円 (百万円)		
建物及び構築物	28,843 (23,314)		
土地	20,920 (12,139)		
機械装置及び運搬具他	43,742 (21,728)		
合計	102,960百万円 (57,181百万円)		
(担保付債務)			
短期借入金	7,527百万円 (5,330百万円)		
長期借入金	13,024 (8,742)		
合計	20,551百万円 (14,072百万円)		
上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。			
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。			
投資有価証券(株式)	86,933百万円		
4 偶発債務			
保証債務等残高			
次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。			
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証類似行為 (百万円)
鹿島北共同発電(株)			1,567
サソール・ダイヤ・アクリレーツ社	4,680		
(株)ティーエムエアー	1,284		
日本アサハンアルミニウム(株)	13,666		
日本エステル(株)			7,956
ひびき灘開発(株)		1,416	
従業員(住宅用)	4,335		
その他	4,925	120	1,130
合計	(21,014) 28,890	(1,416) 1,536	(5,039) 10,653
合計欄()内金額は連結会社負担割合額であります。			
5 受取手形割引高		7,062百万円	
受取手形裏書譲渡高		323	
6 当社の発行済株式総数は、普通株式2,177,675千株であります。			
7 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,880千株であります。			

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1	米国会計基準を適用している在外連結子会社において、年金資産が年金債務に満たない額を計上したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日)
	現金及び預金勘定 55,223百万円
	預入期間が3カ月を超える定期預金 2,648
	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する 短期投資(流動資産その他)
	現金及び現金同等物 52,575百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	16,658	8,853	12	7,793
その他	5,279	3,356	147	1,776
合計	21,937	12,209	159	9,569
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			3,819	百万円
1年超			6,584	
合計			10,403	百万円
リース資産減損勘定の残高				
			135	百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減損損失及び減価償却費相当額				
支払リース料			5,189	百万円
減価償却費相当額			5,165	
リース資産減損勘定の取崩額			24	
リース資産減損損失			159	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(貸主側)				
未経過リース料期末残高相当額				
1年内			172	百万円
1年超			662	
合計			834	百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				
また、上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。				
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				
2 オペレーティング・リース取引				
(借主側)				
未経過リース料				
1年内			1,078	百万円
1年超			3,502	
合計			4,580	百万円

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)
該当する有価証券はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債			
その他			
小計	20	20	0
合計	20	20	0

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	54,240	119,798	65,558
債券			
国債・地方債等	30	30	0
社債			
その他			
その他			
小計	54,270	119,828	65,558
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,555	5,064	491
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	3	3	0
その他			
小計	5,558	5,067	491
合計	59,828	124,895	65,067

4 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,837	1,285	70

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 42,154百万円

出資証券 1,894

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	10	40		
社債			2,000	
その他	3		2	1
その他				
合計	13	40	2,002	1

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引、商品関連ではアルミニウム地金の先渡取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。 当社及び連結子会社が利用している為替予約及び通貨スワップは、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品先渡取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。 当社及び連結子会社は、デリバティブの実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動、市場金利変動、商品市況変動等の市場リスクを有しております。 また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限及び手続を定めた社内管理規則を設けております。取引の実行及び管理は、通貨・金利関連については経理部が、商品関連については各事業部門が行います。各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて行われ、取引結果は定期的に経理部で取りまとめ、ヘッジ有効性の評価については取締役社長に報告されております。 連結子会社についても、デリバティブ取引に関する社内管理規則等を設けており、これに基づいて取引の実行及び管理を行っております。 また、一部の連結子会社は、当社取締役会の承認に基づき、取引を実行しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社2社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、前連結会計年度において従来の退職金・年金制度の改定を行い、平成16年7月より新制度へ移行しました。なお、確定給付企業年金として、キャッシュバランス型年金制度を導入しております。また、国内連結子会社1社につきましても、平成16年10月より同制度を新たに導入しております。

当社の国内連結子会社である三菱ウェルファーマ㈱は、キャッシュバランス型年金制度と前払い制度による選択制度を設けております。

同社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年3月1日に、三菱ウェルファーマ厚生年金基金、東京田辺製薬厚生年金基金、それぞれに対して、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、過去分返上についても、平成16年7月1日に厚生労働大臣から認可を受け、両基金を三菱ウェルファーマ企業年金基金として統合するとともに、代行上乗せ部分である基本年金の+部分の将来分支給を廃止し、過去分相当額をキャッシュバランス型年金制度へ移行しております。なお、代行部分に係る資産の返還は平成17年3月29日に完了しております。

他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	375,334
ロ 年金資産	263,967
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	111,367
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	8,503
ホ 未認識数理計算上の差異	39,350
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	35,395
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	98,909
チ 前払年金費用	3,691
リ 退職給付引当金(ト-チ)	102,600

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

- (注) 1 当連結会計年度における三菱ウェルファーマ㈱の厚生年金基金の代行返上について、厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、代行上乗せ部分である企業年金の+部分の将来分支給を廃止し、過去分相当額をキャッシュバランス型年金制度へ移行したことに伴い生じた退職給付債務の大幅な減額において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)32項を適用し、過去勤務債務につきましては一時に費用処理し、対応する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額につきましても同時に費用処理しております。
- 2 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	10,275 (注)1,2
ロ 利息費用	8,229
ハ 期待運用収益	4,338
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	8,061
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16,524
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	8,873
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	29,878
チ 制度変更による退職給付引当金取崩益	2,427 (注)3
リ 計(ト+チ)	27,451

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

- (注) 1 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
 3 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の三菱ウェルファーマ㈱における一時処理によるものであります。
 4 上記退職給付費用以外に、早期定年退職一時金として3,300百万円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっております。
ロ 割引率	主として2.0%であります。
ハ 期待運用収益率	主として2.0%であります。
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年であります。一部の上場連結子会社では、15年の期間によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産
	税務上繰越欠損金 42,366百万円
	退職給付引当金 41,295
	投資有価証券評価損 10,467
	賞与引当金 9,893
	固定資産減価償却限度超過額 7,292
	減損損失 6,757
	未実現固定資産売却益 6,242
	その他 36,723
	繰延税金資産小計 161,035
	評価性引当額 45,022
	繰延税金資産合計 116,013
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 22,509
	時価評価による簿価修正額 10,263
	税務上加速度償却 8,377
	固定資産圧縮積立金 1,401
	その他 1,254
	繰延税金負債合計 43,804
	繰延税金資産の純額 72,209
(注)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産 32,806百万円
	固定資産 - 繰延税金資産 44,731
	流動負債 - その他 2,649
	固定負債 - その他 2,679
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	石化 (百万円)	機能化学 (百万円)	機能材料 (百万円)	ヘルスケア (百万円)	サービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	933,425	469,946	356,641	277,808	151,642	2,189,462		2,189,462
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,201	19,485	3,380	1,296	132,329	179,691	(179,691)	
計	956,626	489,431	360,021	279,104	283,971	2,369,153	(179,691)	2,189,462
営業費用	898,040	448,789	338,522	250,410	272,756	2,208,517	(167,679)	2,040,838
営業利益	58,586	40,642	21,499	28,694	11,215	160,636	(12,012)	148,624
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	631,681	426,098	331,888	331,293	293,418	2,014,378	(43,850)	1,970,528
減価償却費	23,660	20,021	17,808	14,119	7,311	82,919	4,789	87,708
資本的支出	14,019	17,916	12,122	15,709	5,238	65,004	2,119	67,123

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 石化 : 基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料

(2) 機能化学 : 精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品

(3) 機能材料 : 樹脂加工品、複合材

(4) ヘルスケア : 医薬品、診断製品、臨床検査

(5) サービス : エンジニアリング、運送及び倉庫業、電気供給業、不動産業

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度12,012百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度122,981百万円であり、その主なものは当社の長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産、繰延税金資産及び特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る資産であります。

5 当連結会計年度より、連結子会社1社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分を機能化学セグメントからサービスセグメントへ変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、売上高が機能化学セグメントで13,833百万円少なく、サービスセグメントで13,833百万円多く計上されております。また、資産については機能化学セグメントで9,365百万円少なく、サービスセグメントで9,365百万円多く計上されております。なお、営業利益、減価償却費及び資本的支出に与える影響は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更したことにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、石化セグメントについては5,633百万円多く、機能化学セグメントについては926百万円少なく、機能材料セグメントについては66百万円多く、ヘルスケアセグメントについては20百万円多く計上されており、また、当連結会計年度の営業利益は、石化セグメントについては131百万円多く、機能化学セグメントについては48百万円少なく、機能材料セグメントについては65百万円多く、ヘルスケアセグメントについては18百万円多く、サービスセグメントについては1百万円少なく計上されております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しており、セグメント別の減損損失は、石化セグメントで666百万円、機能化学セグメントで2,451百万円、機能材料セグメントで767百万円、ヘルスケアセグメントで4,070百万円、サービスセグメントで7,100百万円、消去又は全社で2,248百万円であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,826,246	235,552	127,664	2,189,462		2,189,462
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,373	27,291	153	55,817	(55,817)	
計	1,854,619	262,843	127,817	2,245,279	(55,817)	2,189,462
営業費用	1,710,202	250,630	123,811	2,084,643	(43,805)	2,040,838
営業利益	144,417	12,213	4,006	160,636	(12,012)	148,624
資産	1,630,874	167,767	94,945	1,893,586	76,942	1,970,528

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な地域
 (1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド
 (2) その他：北米、欧州
 3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (注) 3、4」と同一であります。
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から在外子会社等の収益及び費用の換算基準を変更したことにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、アジア地域については5,332百万円多く、その他地域については539百万円少なく計上されており、また、当連結会計年度の営業利益は、アジア地域については164百万円多く、その他地域については1百万円多く計上されております。

海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	397,315	170,898	568,213
連結売上高(百万円)			2,189,462
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.1	7.8	25.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド
 (2) その他：北米、欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から在外子会社等の収益及び費用の換算基準を変更したことにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の海外売上高は、アジア地域については4,812百万円多く、その他地域については510百万円少なく計上されております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	205円09銭
1株当たり当期純利益	25円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	55,372
普通株主に帰属しない金額(百万円)	137
(うち利益処分による役員賞与金)	(131)
(うち利益処分による優先配当額)	(6)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	55,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,173,796
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	35
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(35)
普通株式増加数(千株)	15,907
(うち転換社債)	(15,907)
希簿化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1	<p>株式移転による完全親会社の設立について</p> <p>当社は、平成17年 6月28日開催の第11回定時株主総会におきまして、当社の子会社である三菱ウェルファーマ(株)と共同して、株式移転の方法により、完全親会社(持株会社)を設立することについて承認を受けました。</p> <p>なお、三菱ウェルファーマ(株)におきましても、平成17年 6月29日開催の第 4 回定時株主総会において、当該完全親会社を設立することについて承認を受けております。</p> <p>完全親会社設立の目的、その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 完全親会社設立の目的</p> <p>当社は、平成14年 4月にセグメント制を導入し、事業持株会社制によるグループ経営を展開してまいりました。今般、グループとしての企業価値の一層の向上を図るとともに、今後、各事業分野において考えられる事業再編等を円滑に進めるためには、グループ戦略及び経営資源の最適活用等に関する意思決定機能(ポートフォリオマネジメント機能)と個別事業経営機能とを完全に分離した経営形態である純粋持株会社制に移行することが望ましいと判断し、当社の子会社である三菱ウェルファーマ(株)とともに、株式移転による完全親会社を設立することといたしました。</p> <p>持株会社の設立により、当社グループといたしましては、事業環境の変化に機動的・弾力的に対応していくための基盤が整備されるとともに、三菱ウェルファーマ(株)におきましては、他社との提携等を含めた国際創薬企業への飛躍のための経営戦略を加速することが出来るなど、グループとしての企業価値の向上を図ることが可能となると考え、完全親会社である(株)三菱ケミカルホールディングスを設立いたします。</p> <p>(2) 完全親会社の概要等</p> <p>完全親会社の商号 株式会社三菱ケミカルホールディングス (英文名称:Mitsubishi Chemical Holdings Corporation)</p> <p>本店所在地 東京都港区芝五丁目33番 8号</p> <p>設立する完全親会社が発行する株式の種類及び数 普通株式 1,806,288,107株</p> <p>但し、当社が発行した転換社債について、株式移転をなすべき時期の前日までに普通株式への転換があった場合には、転換の行使により発行される株式数に0.5を乗じ、1株に満たないものを控除した株数を上記に加えた数</p> <p>両社の株主に対する株式の割当 当社の株主については、その所有する当社の普通株式 1株につき0.5株の割合で、三菱ウェルファーマ(株)の株主については、その所有する同社の普通株式 1株につき1.565株の割合で完全親会社の普通株式を割り当てます。</p> <p>設立する完全親会社の資本の額及び資本準備金 資本の額: 500億円 資本準備金: 株式移転の日に当社及び三菱ウェルファーマ(株)に現存する純資産額の合計額から上記資本の額を控除した金額</p> <p>株式移転交付金 株式移転に際して、株式移転交付金の支払いは行いません。</p> <p>株式移転をなすべき時期 平成17年10月 1日といたします。また、(株)三菱ケミカルホールディングスの設立登記は、平成17年10月 3日に行います。ただし、株式移転の手續きに関し、必要あるときは、両社が協議のうえ、上記の日程を変更することができるものといたします。</p>

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

設立する完全親会社の取締役及び監査役

取締役	富澤龍一
	山田洋輔
	小峰健嗣
	船田昌興
	前川美之
	佐藤隆一
	石川壽
	下宿邦彦
監査役	吉田日出昭
	高垣嘉一
	岸隆康
	杉原弘泰
	竹原相光

なお、高垣嘉一、杉原弘泰及び竹原相光の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

共同して完全親会社を設立する三菱ウェルファーマ㈱の概要

商号	三菱ウェルファーマ株式会社
本店所在地	大阪府大阪市中央区平野町二丁目6番9号
設立年月日	昭和15年8月1日
資本金	30,560百万円
主な事業内容	医薬品、化成品、医薬原体の製造及び販売
代表者	取締役社長 小峰健嗣
従業員	5,917名(連結) 3,546名(単独)

連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第12回無担保社債	平成 6 . 6 . 28	10,000	4.200	なし	平成18. 6 . 23
* 1	第 1 回無担保社債	平成 7 . 7 . 26	10,000	3.050	なし	平成19. 7 . 26
* 1	第 2 回無担保社債(注) 1	平成 7 . 7 . 26	(10,000) 10,000	3.000	なし	平成17. 7 . 26
* 1	第 4 回無担保社債	平成 7 . 10. 26	10,000	3.250	なし	平成19. 10. 26
* 1	第 5 回無担保社債(注) 1	平成 7 . 10. 26	(10,000) 10,000	3.100	なし	平成17. 10. 26
* 1	第 6 回無担保社債	平成 8 . 7 . 31	10,000	3.400	なし	平成18. 7 . 31
* 1	第 8 回無担保社債	平成 9 . 2 . 27	10,000	3.000	なし	平成21. 2 . 27
* 1	第 9 回無担保社債	平成 9 . 2 . 27	10,000	2.850	なし	平成19. 2 . 27
* 1	第13回無担保社債	平成 9 . 8 . 27	10,000	2.775	なし	平成19. 8 . 27
* 1	第15回無担保社債	平成 9 . 9 . 3	10,000	2.675	なし	平成19. 9 . 3
* 1	第17回無担保変動利付社債	平成 9 . 12. 24	5,000	10年物 スワップ 金利 - 0.8%	なし	平成19. 12. 21
* 1	第20回無担保社債	平成10. 1 . 14	5,000	2.650	なし	平成22. 1 . 14
* 1	第21回無担保社債	平成10. 1 . 23	10,000	2.750	なし	平成20. 1 . 23
* 1	第23回無担保社債	平成14. 9 . 11	15,000	1.430	なし	平成21. 9 . 11
* 1	第24回無担保社債	平成14. 12. 13	15,000	1.080	なし	平成20. 12. 12
* 1	第25回無担保社債	平成15. 2 . 5	15,000	1.800	なし	平成25. 2 . 5
* 1	第26回無担保社債	平成15. 5 . 9	10,000	1.160	なし	平成25. 5 . 9
* 1	第27回無担保社債	平成15. 5 . 9	10,000	0.550	なし	平成20. 5 . 9
* 1	第28回無担保社債	平成15. 12. 5	20,000	1.270	なし	平成21. 12. 4
* 1	第29回無担保社債	平成16. 4 . 22	10,000	1.900	なし	平成26. 4 . 22
* 1	第30回無担保社債	平成16. 4 . 22	10,000	1.150	なし	平成22. 4 . 22
* 1	第31回無担保社債	平成16. 9 . 22	10,000	2.020	なし	平成26. 9 . 22
* 1	第32回無担保社債	平成16. 9 . 22	10,000	1.460	なし	平成23. 9 . 22
* 1	第 1 回 3 号無担保転換社債(注)1, 2	平成 8 . 12. 6	(8,000) 8,000	1.600	なし	平成18. 3 . 31
* 2	子会社無担保転換社債(注)1, 2	平成 8 . 6 . 25	(8,432) 8,432	0.600	なし	平成17. 9 . 30
* 3	子会社無担保社債	平成16. 1 . 16	3,500	1.100	なし	平成21. 1 . 16
* 4	子会社銀行保証付社債	平成14. 12. 25	100	0.580	(銀行保証)	平成19. 12. 25
* 5	子会社普通社債(注) 1	平成 9 . 10. 23 ~ 平成10. 6 . 2	(797) 2,119 (20,337 千米ドル)	1.220 ~ 1.621	なし	平成16. 11. 19 ~ 平成20. 6 . 2
合計(注) 1			(37,229) 267,151			

(注) 1 ()内の数値は、1年以内に償還が予定される金額(内数)であります。

2 転換社債に関する記載は次の通りであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第1回3号無担保転換社債	平成9.1.6～平成18.3.30	502円90銭	普通株式	252円/株
子会社無担保転換社債	平成8.8.1～平成17.9.29	645円00銭	普通株式	323円/株

第1回3号無担保転換社債は、平成11年10月1日付東京田辺製薬(株)との合併により、同社から引き継いだものであり、転換価格は、それに伴い、平成11年10月1日から適用された調整後の転換価格であります。

3 *1：当社

*2：国内子会社である三菱樹脂(株)の発行しているものであります。

*3：国内子会社である三菱化学ポリエステルフィルム(株)の発行しているものであります。

*4：国内子会社である(株)三菱化学ヤトロンの発行しているものであります。

*5：在外子会社である三菱化学アメリカ社の発行しているものを集約しております。

4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
37,229	30,000	55,538	35,884	43,500

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	233,381	0.820	
1年以内に返済予定の長期借入金	41,646	1.735	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	146,899	1.422	平成18.4.30～ 平成39.3.20
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	15,000	0.022	
合計	436,926		

(注) 1 平均利率は、期末の利率及び残高を加重平均して算定しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
62,598	20,510	28,997	10,914

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株、5,000株、10,000株及び100,000株
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき3,000円
株券登録料	1株につき360円
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL(http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/index.html)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英 木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友田 和 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英 木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友田 和 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成17年10月3日から平成18年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は子会社である三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社がそれぞれ保有する会社の株式のすべてを自己株式として取得することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。